

就学援助の資料

目 次

1. 名古屋市	1
3. 岡崎市	5
4. 一宮市	6
5. 瀬戸市	11
6. 半田市	13
7. 春日井市	15
9. 津島市	17
10. 碧南市	18
11. 刈谷市	20
12. 豊田市	21
13. 安城市	23
15. 蒲郡市	25
16. 犬山市	28
18. 江南市	29
21. 新城市	35
23. 大府市	37
24. 知多市	38
26. 尾張旭市	44
27. 高浜市	45
28. 岩倉市	47
30. 日進市	48
33. 清須市	50
34. 北名古屋市	53
36. みよし市	57
41. 大口町	58
42. 扶桑町	60
44. 蟹江町	61
47. 東浦町	63
48. 南知多町	65
52. 吉良町	67
55. 設楽町	68

1. 名古屋市 保護者様

名古屋市教育委員会

平成22年度就学援助についてのお知らせ

名古屋市では、経済的な理由により、お子さんを小・中学校へ就学させるのにお困りの方に対して、給食費や学用品費など学校での学習に必要な費用を援助する事業を行っています。

1. 就学援助の対象となることができる家庭

※ 住民票に関わらず、お子さんと同居している方全員が、同一の項目に該当していることが必要です。

番号	項 目	左の状況を明らかにする書類（コピー可） ※世帯全員の状況が証明できることが必要です。
1	生活保護法に規定する要保護者	証明書不要
2	平成21年4月2日以降生活保護が停止または廃止された方	保護決定通知書（停止・廃止）
3	市民税が非課税または減免された方	市民税・県民税証明書 平成21年度（平成20年分所得）の証明書。6月以降の申請は平成22年度（平成21年分所得）でも可。
4	国民年金保険料が免除された方	国民年金保険料免除申請承認通知書
5	国民健康保険料が減免もしくは減額賦課された方	国民健康保険料納入通知書
6	児童扶養手当が支給された方 ※児童扶養手当の受給者と児童扶養手当の支給対象児童のみの世帯であることが必要です。 祖父母や児童扶養手当の支給対象外である子等と同居している場合は、他の項目で申請してください。	児童扶養手当証書のコピー（支給が確認できる頁） ※児童手当、特別児童扶養手当、遺児手当は該当しません。
7	その他経済的にお困りの方 （1～6に該当しない方）	所得の種類に応じた次のいずれかの書類（コピー可） ・平成21年分給与所得の源泉徴収票 ・平成21年分所得税の確定申告書（控） ・平成22年度分市民税県民税申告書のコピー ※6月以降の申請は必ず「平成22年度市民税・県民税証明書」
※ 援助を受けることができるのは、平成21年中の所得額が次表の所得基準額以下で、お子さんを学校へ就学させる費用にお困りの方です（給与所得者の場合、源泉徴収票の「給与所得控除後の金額」が所得額となります。）。なお、学校での学習に必要な費用の支払いにお困りの状況を受給申請書の「申請理由」欄に記入してください。		

<7（その他経済的にお困りの方）の項目で申請する場合の所得基準額>

	2人家族	3人家族	4人家族	5人家族	6人家族
（給与所得者の収入額）	（367万1千円）	（403万1千円）	（443万1千円）	（512万3千円）	（551万5千円）
所得基準額	239万6千円	268万5千円	300万3千円	355万9千円	387万0千円

（7人家族以上は6人家族の所得基準額に1人増すごとに42万9千円を加えた額）

（注）上段：（給与所得者の収入額）はめやすであり、認定基準は下段：所得基準額となります。

2. 就学援助を希望される方にいただくこと

（ア）就学援助費受給申請書（用紙は学校にあります。）

（イ）上記2～7番の内いずれかの状況を明らかにする証明書類（次頁「4. 証明書類について」を参照）

この2点を用意し、4月19日（月）までに通学先の学校へ提出してください。

就学援助の申請につきましては、5月以降も随時受付けておりますので通学先の学校へお申し出ください。（ただし、5月以降に申請された場合、支給が開始されるのは翌月分からとなります。）

3. 申請にあたって注意すること

- ①平成21年度に就学援助を受けていて、継続申請をされたお子さんについては、新規申請は不要です。
で、重ねて申請をしないでください。(小学校新1年生については、必ず新規の申し込みが必要です。)
- ②お子さんが2人以上いる方は、お子さん一人ひとりについて申請してください。お子さんが小学校、中学校にいる場合は、それぞれの学校へ申請していただくことになります。
- ③4月19日(月)までに必要な証明書類を提出できない方は学校へご相談ください。(4月認定が認められるのは、4月30日(金)までに学校へ不備なく書類を提出された方です。)
- ④提出された書類に修正や誤りがあることが判明し、認定要件を満たさなくなった場合は、認定を取り消すことがあります。

4. 証明書類について

番号	添付していただく書類	証明書の発行される場所
3	平成21年度(平成20年分所得)市民税・県民税証明書 6月以降の申請は、平成22年度(平成21年分所得)市民税・県民税証明書でも可。	市税事務所(栄・ささしま・金山) 出張所(上社・東海通・野並) 区役所・支所の税務窓口
4	国民年金保険料免除申請承認通知書 ・個人宛に送付された書類(はがき)です。 ※平成21年4月以降について免除されていることが必要です。 ※はがきをなくした場合は「国民年金保険料納付状況等証明書」をもらってください。	所轄の社会保険事務所
5	平成21年度国民健康保険料納入通知書(本算定) または平成22年度国民健康保険料納入通知書(仮算定、本算定) ※「減免額」または「減額額」欄に金額が記載されていることが必要です。	区役所の保険年金課
6	児童扶養手当証書のコピー ・社会福祉事務所長の印が押印してある頁をコピーしてください。 ※平成21年8月以降に受給していることが必要です。 ※児童扶養手当の受給者と支給対象児童のみの世帯であることが必要です。(祖父母や手当の支給対象外である子等、他に同居している方がいる場合は、他の項目で申請してください。)	区役所の民生子ども課 (社会福祉事務所)
7	平成21年分給与所得の源泉徴収票 ・年末調整が済んだ源泉徴収票が必要です。 (年末調整が済んでいれば、「給与所得控除後の金額」欄に金額が記載されています。) ※年末調整が済んでいない場合や2種類以上の収入がある場合は、所得税の確定申告または市民税県民税の申告をしてください。	勤 務 先
	平成21年分所得税の確定申告書(控) ・第1表・第2表ともに提出してください。 ※税務署へ提出する前にご自分で申告書の(控)をとってください。	(税務署へ提出したものの控)
	平成22年度分市民税県民税申告書のコピー ※市税事務所、出張所、区役所・支所の税務窓口へ提出する前にご自分で申告書のコピーをとってください。	(市税事務所等へ提出したもののコピー)
	<6月以降の申請の場合> 平成22年度(平成21年分所得)市民税・県民税証明書	市税事務所(栄・ささしま・金山) 出張所(上社・東海通・野並) 区役所・支所の税務窓口

5. 就学援助費受給申請書の記入例

就学援助費受給申請書

(あて先)

名古屋市教育委員会
名古屋市立 三の丸小 学校長

平成 22 年 4 月 13 日

提出年月日を必ず記入

就学援助費の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。
就学援助の認定がされた場合には、就学援助費の請求・徴収及び返納に関する事務を学校長に委任するとともに、これら委任した事務を復委任することを承諾します。また、学校徴収金について未納が生じた場合は、就学援助費を学校徴収金に充当することを学校長に委任します。(名古屋市立学校へ転校した場合、これらの委任行為は転校先の学校長に移ることとなります。)

申請者(保護者)氏名 名古屋 太郎

就学援助費の支給に関する委任状を兼ねますので、保護者(申請者)氏名を記名、押印

保護者の住所		児童生徒の学校・学年		児童生徒氏名
名古屋市 中 区 三の丸三丁目1-1		名古屋市立 三の丸小 学校		名古屋 一郎
		第 1 学年 1 組		
世帯状況 (児童生徒、保護者を含め、家族及び同居している方全員を記入してください。)				
氏 名	続 柄	生 年 月 日	職業又は在学校名・学年	
名古屋 一郎	児童生徒	平成15・12・12	三の丸小学校 1年	
名古屋 太郎	父	昭和52・1・1	会社員	
名古屋 花子	母	昭和50・11・11	主婦	
名古屋 次郎	兄	平成13・12・31	三の丸小学校 3年	
申請項目 (お知らせを参考に、該当する項目の番号を1つだけ○で囲んでください。)				
1 生活保護を受けている				
2 生活保護が停止又は廃止された				
3 市民税が非課税又は減免された				
4 国民年金の保険料が免除された				
5 国民健康保険料が減免もしくは減額賦課された				
6 児童扶養手当が支給された				
⑦ その他(下の「申請理由」欄にお困りの様子を具体的に記入してください)				
申請理由 父親の職業が不安定なため、収入が少なく子どもの学用品も十分に買ってやれない。また、月々の学校納付金を納めるのも負担である。				

世帯状況欄には、児童生徒、保護者(申請者)を含め、家族および同居する方全員を記入

7番(その他)の項目で申請する場合、申請理由を記入

6. Q&A

Q1: 就学援助を受給したいが、他の子に知られたりしませんか?

A1: 就学援助に関する情報は個人情報のため、他人に知られることのないように事務処理を行います。また、就学援助の受給していることが他の児童生徒に知れることのないように配慮します。

Q2: 平成21年中の所得は基準額を超過していますが、最近失業し、学用品費等の支払に困っています。この場合就学援助を受けることはできますか?

A2: 生計を維持している方の傷病や失業(解雇、倒産)といったやむを得ない事情により収入が激減した場合、平成21年中の所得が基準額を超過していても配慮する場合があります。この場合、学校へ相談していただくことになります。(自己都合、定年による退職は、原則としてやむを得ない事情となりません。)

Q3: 最近ひとり親家庭になりましたが、児童扶養手当の手続き中です。そのため、まだ児童扶養手当証書は手元にありません。こういった場合、就学援助の手続きはどのようにしたらよいですか?

A3: 就学援助を認定するためには証明書類が必要となりますので、児童扶養手当証書が手元にない場合は、他の項目(7番等)で申請するようにしてください。

Q4: ひとり親家庭で就学援助を受けていましたが、就学援助認定後に再婚をしました。この場合、就学援助の支給はどうなりますか?

A4: 再婚等により世帯に新たな構成員が加わったことが確認できた場合、いったん就学援助の支給を停止します。引き続き就学援助を希望する場合は、新しい世帯構成にて再申請することになります。なお、離婚等により世帯の構成員が減った場合については、就学援助の支給を引き続き行います。

7. 援助の種類

(金額は年額です)

区 分		学用品・ 通学用品・ 校外活動費	入学準備金	修学旅行費	野外活動費	通学交通費	学校給食費	学校病 医 療 費
小 学 校	1 年	12,610	19,900			実 費 援 助	実 費 援 助	実 費 援 助
	2～4 年	14,780						
	5 年	14,780			実費援助			
	6 年	14,780		実費援助				
中 学 校	1 年	23,880	22,900			実 費 援 助	実 費 援 助	実 費 援 助
	2 年	26,050			実費援助			
	3 年	26,050		実費援助				

※生活保護受給世帯については、修学旅行費と学校病医療費に限り、就学援助の対象となります。他の費目は生活保護の対象であり、社会福祉事務所（区役所民生子ども課）から支給されます。

8. 支給方法など

区 分	対 象 学 年	支 給 方 法 等	支 給 時 期
学用品費等	全 学 年	3期に分けて支給（年度途中に認定された方には、月割計算して支給）	6月、9月、1月
入学準備金	小1・中1	4月より就学援助を受けている児童生徒に支給	6 月
修学旅行費	小6・中3	実施時点で就学援助を受けている児童生徒に支給	実 施 後
野外活動費	小5・中2	実施時点で就学援助を受けている児童生徒に支給	実 施 後
通学交通費	特別な教育的配慮により、小学校4km以上・中学校6km以上の通学距離がある学校へ、公共交通機関を利用して通学する児童生徒に実費を支給（特別支援学級への通学については、通学距離を問わない）		7月、9月、1月
学校給食費	全 学 年	学校長より給食実施機関に支払い 中学校でスクールランチ実施校は、実際に飲食した金額を翌月支給（ただし4月分については6月支給）	—————
学校病医療費	学校病を学校の治療指示で治療した実費を、学校長より医療機関に支払い		—————

【注】※ 学校病とは、トラコーマ、結膜炎、中耳炎、慢性副鼻腔炎、むし歯、アデノイド、寄生虫病、特定の皮膚病です。治療の際には、必ず「治療明細書」等を事前に学校から受け取り、医療機関へ持参してください。（ただし、子ども医療証、ひとり親家庭医療証がある場合はそちらを優先して治療）

※ 支給時期は、若干前後することがあります。

※ 保護者が口座振替を申し込まれた場合については、原則として保護者口座へ直接振込みをします。ただし、学校徴収金のうち就学援助の対象となっているものについて未納が生じた場合、口座振込の申し込みがされていても、学校に支払う場合があります。

問い合わせ先

就学援助についてご不明な点がございましたら、名古屋市教育委員会学事課（TEL 972-3217 FAX 972-4175）または通学先の学校へお問い合わせください。

就学援助制度のお知らせ

岡崎市教育委員会

就学援助制度とは、経済的な理由で、お子さんの公（国）立小中学校への就学にお困りの方に、学校給食費や学用品費など、学校での学習に必要な費用の一部を援助する制度です。

援助を希望される方は、下記の説明をご覧ください、お子さんの通学している学校の就学援助担当または担任にお気軽にご相談ください。

◇援助の対象となる方の条件と申請に必要な書類

条 件	申請に必要な添付書類
生活保護が停止又は廃止された方	不要
市民税が非課税又は減免された方	不要
個人事業税が減免された方	不要
固定資産税が減免された方	不要
国民年金の掛金が減免された方	不要
国民健康保険料が減免又は徴収猶予された方	不要
児童扶養手当を受給している方	児童扶養手当証書の写し
生活福祉資金貸付を受けている方	貸付決定通知書の写し
失業対策事業適格者となっている方	同手帳の写し、解雇通知、失業の証明
その他の理由で経済的にお困りの方 (ローンの返済等は考慮できません。)	所得証明（市外から転入者及び1月1日に市外に住所があった方）、民生委員・校長意見書

※児童扶養手当を受給している方は、必ず児童扶養手当証書の写しを添付すること。

◇援助の内容

学校給食費（全額）、学用品・通学用品費（月定額）、校外活動費（限度あり）、修学旅行費（限度あり）

詳しくは、学校または教育委員会学校指導課学事班就学援助担当にお尋ねください。

○一宮市立小中学校の児童及び生徒の就学に要する費用の援助に関する規則

平成 6 年 3 月 24 日

教委規則第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 19 条の規定に基づき、経済的な理由によって就学が困難である児童又は生徒(以下「児童等」という。)の保護者に対し必要な援助を与えることにより、義務教育の円滑な実施に資するため、一宮市が行う援助(以下「就学援助」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(平 22 教委規則 1・一部改正)

(就学援助の対象者)

第 2 条 就学援助の対象となる者は、一宮市に住所を有し、一宮市立の小学校又は中学校に在学する児童等の保護者で、次のいずれかに該当するものから一宮市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が認定する。

(1) 生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 6 条第 2 項の規定による要保護者(以下「要保護者」という。)

(2) 次のいずれかに該当し、かつ、要保護者に準ずる程度に経済的に困窮していると教育委員会が認めた者(以下「準要保護者」という。)

ア 前年度又は当該年度において、次のいずれかの措置を受けた者

(ア) 生活保護法第 26 条の規定に基づく保護の停止又は廃止

(イ) 一宮市市税条例(平成 17 年一宮市条例第 38 号。以下「市税条例」という。)第 24 条の規定に基づく市民税の非課税

(ウ) 市税条例第 51 条の規定に基づく市民税の減免

(エ) 愛知県県税条例(昭和 25 年愛知県条例第 24 号)第 42 条の 40 の規定に基づく個人の事業税の減免

(オ) 市税条例第 71 条の規定に基づく固定資産税の減免

(カ) 国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)第 89 条から第 90 条の 3 までの規定に基づく国民年金の掛金の減免

(キ) 一宮市国民健康保険税条例(昭和 60 年一宮市条例第 12 号)第 23 条の規定に基づく国民健康保険税の減免又は徴収の猶予

(ク) 児童扶養手当法(昭和 36 年法律第 238 号)第 4 条の規定に基づく児童扶養手当の支給

(ケ) 生活福祉資金貸付制度要綱(平成 2 年 8 月 14 日付け厚生省社第 398 号厚生事務次官通知)の規定に基づく貸付け

イ アに掲げる者以外の者で、次のいずれかに該当するもの

(ア) 失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者である者

(イ) 職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者

(ウ) PTA 会費、学級費等の学校納付金の減免が行われている者

(エ) 学校納付金の納付状態、昼食の内容若しくは被服の状態が悪い児童等又は学用品若しくは通学用品が不自由な状態にある児童等の保護者で、その生活状態が極めて悪いと認められるもの

(オ) 経済的な理由により、欠席日数が多い児童等の保護者

(平 19 教委規則 2・平 20 教委規則 6・平 21 教委規則 5・一部改正)

(就学援助費の費目及び支給額)

第 3 条 要保護者及び準要保護者(以下「要保護者等」という。)に対し、次の各号に掲げる費目の区分に

応じ、当該各号に定める額の就学援助費を支給する。

(1) 学用品費等 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める額

ア 学用品費

教科及び特別活動の学習に必要とされる学用品(実験及び実習の材料を含む。)で、児童等が所持すべき物品の購入費に相当する額

イ 通学用品費

児童等が通常必要とする通学用靴、雨靴、雨がさ、上履き、帽子等通学用品の購入費に相当する額

ウ 校外活動費(宿泊を伴わないものに限る。)

児童等が学校外に教育の場を求めて行われる学校行事としての活動のうち、宿泊を伴わないものに参加するために直接必要な交通費及び見学科に相当する額

(2) 校外活動費(宿泊を伴うものに限る。)

児童等が学校外に教育の場を求めて行われる学校行事としての活動のうち、宿泊を伴うものに参加するために直接必要な交通費及び見学科に相当する額

(3) 通学費

児童等が最も経済的な通常の経路及び方法により通学する場合の交通費に相当する額

(4) 修学旅行費

修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費、見学科及び修学旅行に参加した児童等の保護者が修学旅行に要する経費として均一に負担すべきこととなる記念写真代、医薬品代、旅行傷害保険料、添乗員経費、荷物輸送料、しおり代、通信費、旅行取扱料金その他の経費に相当する額

(5) 新入学児童生徒学用品費

新たに入学する児童等が通常必要とする学用品及び通学用品の購入費に相当する額

(6) 医療費

学校保健安全法施行令(昭和 33 年政令第 174 号)第 8 条に定める疾病の治療に要する経費で、保護者が負担することとなるものに相当する額

(7) 学校給食費

児童等が受けた給食について保護者が負担することとなるものに相当する額

2 生活保護法第 13 条の規定による教育扶助受給者には前項第 1 号から第 3 号まで及び第 7 号に掲げる費目、同法第 12 条の規定による生活扶助受給者には前項第 5 号に掲げる費目については、支給しない。

(平 17 教委規則 13・平 21 教委規則 5・一部改正)

(就学援助の申請)

第 4 条 就学援助を受けようとする保護者は、毎年度教育委員会が定める日までに、就学援助費受給申請書(以下第 11 条を除き、「申請書」という。)に、証明書類を添えて、直接又は児童等が在学する小中学校の校長(以下「校長」という。)を経て教育委員会へ提出しなければならない。

2 教育委員会は、申請のあった者の世帯について、教育的立場からの校長の意見を求めたうえ、要保護及び準要保護児童生徒に係る世帯票(以下第 11 条を除き、「世帯票」という。)を 2 部作成する。

3 前項の世帯票の作成において、当該年度において就学援助を受けている者の翌年度に係る世帯票については、当該年度の世帯票を継続して使用する。

(平 20 教委規則 6・一部改正)

(認定)

第 5 条 教育委員会は、申請書を受理したときは、その内容を審査し、3 月 31 日(新たに小学校へ入学す

る者については、4月30日)までに就学援助の対象者としての認定の可否を決定するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定による決定の際、必要に応じ民生委員又は福祉事務所の長の意見を求めることができる。

(認定の通知)

第6条 教育委員会は、前条第1項の規定による認定の可否の決定後、認定台帳を2部作成し、認定台帳と世帯票の各1部を教育委員会に保管し、残りの1部を校長に送付してその結果を通知するとともに、校長を通じて保護者に対して認定の可否を通知するものとする。

2 教育委員会は、要保護者等の児童等ごとの支給額(実費を給与するものは除く。)を決定した後、就学援助費支給計画通知書(以下第11条を除き、「支給計画書」という。)を作成し、これを4月30日までに校長に通知するとともに、校長を通じて当該要保護者等に対し、支給計画書の内容を通知するものとする。

(平20教委規則6・一部改正)

(就学援助費の支給方法)

第7条 就学援助費の支給は、教育委員会が金銭又は現物で、次の各号に掲げる就学援助費の区分に応じ、当該各号に定める者に対して行うものとする。この場合において、要保護者等は、第3号に掲げる就学援助費に限り、その受領及び納付すべき相手方への支払を校長に委任することができる。

(1) 医療費 疾病の治療を受けた医療機関

(2) 学校給食費 校長

(3) 前2号に掲げる就学援助費以外の就学援助費 要保護者等

2 校長は、前項後段の規定により、受領及び支払の委任を受ける場合は、委任状を徴し、整理保管するとともに、教育委員会の確認を受けなければならない。

3 校長は、第1項第2号に掲げる学校給食費の支給を受け、又は同項後段の規定により同項第3号に掲げる就学援助費の受領及び支払の委任を受けた場合は、教育委員会から当該就学援助費を受領した後、速やかに当該納付すべき相手方に支払うものとする。この場合において、残金が生じたときは、これを要保護者等に引き渡すものとする。

(平21教委規則5・一部改正)

(就学援助費の額及び支給の時期)

第8条 就学援助費の額及び支給の時期は、毎年度教育委員会が別に定める。

(年度の中途の認定及び取消し)

第9条 転入学又は災害等により年度の中途において要保護者等としての認定を必要とすることとなった者については、第4条から第6条までの規定にかかわらず、その都度速やかに申請を受け付け、認定し、又は支給計画書の内容を通知するものとする。

2 年度の中途において転出、死亡その他の理由により就学援助を必要としなくなった場合は、認定を取り消すものとし、その旨を世帯票に記載し、整理するものとする。

3 前2項の規定により年度の中途の認定又は取消しを受けた者の就学援助費の額及び支給の時期は、教育委員会が別に定める。

(補助機関)

第10条 就学援助費の支給事務(以下「支給事務」という。)について、教育委員会が校長を補助機関とする場合は、教育委員会及び校長は、次の事務を行うものとする。

(1) 校長は、教育委員会が作成した支給計画書に基づき、要保護者等に対し、就学援助費を支給すること。

(2) 校長は、就学援助費個人支給明細書(以下次条を除き、「支給明細書」という。)を作成し、前号の支給

の都度整理すること。

(3) 校長は、支給事務が完了したときは、支給明細書、証拠書類その他の関係書類を教育委員会へ提出し、その確認を受けること。

(4) 教育委員会は、支給事務の適正な執行を図るため、校長が行う支給事務について検査を行うこと。

(平 20 教委規則 6・一部改正)

(帳票)

第 11 条 この規則の施行に関し必要な帳票の種類は、次のとおりとし、その様式については、教育委員会が別に定める。

(1) 就学援助費受給申請書

(2) 要保護及び準要保護児童生徒に係る世帯票

(3) 就学援助費支給計画通知書

(4) 就学援助費個人支給明細書

(5) 認定台帳

(平 20 教委規則 6・追加)

(証拠書類の整備)

第 12 条 教育委員会(教育委員会の補助機関としての校長を含む。)は、要保護者等からの受領書(医療費にあつては医療機関からの診療報酬請求明細書)及び支給明細書を他の関係書類とともに整理し、適正な期間保存するものとする。

(平 20 教委規則 6・旧第 11 条繰下)

付 則

1 この規則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

2 一宮市学校給食及び修学旅行費等補助規則(昭和 31 年一宮市教育委員会告示第 15 号)は、廃止する。

3 この規則の施行の際、現に廃止前の一宮市学校給食及び修学旅行費等補助規則の規定により作成された帳票は、この規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

付 則(平成 7 年 2 月 10 日教委規則第 1 号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の一宮市立小中学校の児童生徒の就学に要する費用の援助に関する規則の規定は、平成 7 年 1 月 17 日から適用する。

付 則(平成 14 年 3 月 27 日教委規則第 8 号)

この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

付 則(平成 15 年 10 月 1 日教委規則第 3 号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(平成 16 年 11 月 1 日教委規則第 5 号)

1 この規則は、平成 16 年 11 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の各規則の規定に基づき作成されている帳票は、改正後の各規則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

付 則(平成 17 年 3 月 24 日教委規則第 13 号)

(施行期日)

1 この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日の前日までに、尾西市就学援助費事務取扱要綱(平成 6 年尾西市教委告示第 17

号)又は本曾川町就学援助費事務取扱要綱(平成7年4月1日施行)の規定によりなされた手続その他の行為は、それぞれ改正後の一宮市立小中学校の児童及び生徒の就学に要する費用の援助に関する規則の相当規定によりなされたものとみなす。

付 則(平成19年3月28日教委規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

付 則(平成20年3月28日教委規則第6号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

付 則(平成21年4月17日教委規則第5号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の一宮市立小中学校の児童及び生徒の就学に要する費用の援助に関する規則の規定は、平成21年4月1日から適用する。

付 則(平成22年3月26日教委規則第1号)

この規則は、公布の日から施行する。

平成22年度 就学援助についてのお知らせ

瀬戸市では、生活に困窮しているご家庭に学用品や給食費などの一部を援助しています。
対象は、そのうち市内在住で、市内の小中学校に就学している児童生徒のいるご家庭です。

1 援助を受けるための申請ができる家庭と必要書類

(1) 以下の場合、援助を受けるための申請ができます。

	申 請 理 由	左の事情を明らかにする書類
1	生活保護を受けています。	証明書は不要
2	生活保護を廃止または停止を受けています。	証明書は不要
3	市民税が非課税または減免されています。	市長発行の非課税証明または減免証明書 (家族の中で学生を除く15歳以上の者全員の 証明書が必要です。1人でも非該当であれば、 この申請理由は認められません。) ※教育委員会学校教育課(市役所3階)で証 明願の書類を受け取り、税務課で発行手続 きをしてください。(無料で発行されます。)
4	個人事業税または固定資産税(家屋の新築に よるものを除く)が減免されています。	個人事業税→減免通知書または減免額が記載さ れた納税通知書 固定資産税→市長発行の証明書
5	国民年金の掛金が減免となっています。	国民年金保険料免除承認通知書の写し
6	国民健康保険料が減免されています。	国民健康保険料変更通知書(減免記載のもの) または本決定通知書(減免記載のもの)の写し
7	児童扶養手当が支給されています。	児童扶養手当証書の写し
8	生活福祉資金の貸付を受けています。	貸付決定通知書の写し
9	その他の理由で経済的に困っています。	平成21年分の源泉徴収票(勤務先等で交付) または確定申告書の写し等、申立書(各学校 または教育委員会学校教育課にあります。)

※援助を受けるための所得(給与所得控除後の金額)の目安について

世帯人数	2人	3人	4人	5人	6人
所得金額	約185万円以下	約250万円以下	約300万円以下	約350万円以下	約380万円以下

世帯：住民登録・外国人登録台帳上の世帯。(保護者の兄弟、祖父母等が同じ世帯の場合は
その方の所得も合算されます。)

*上記の所得金額はあくまでも目安であり、世帯人数が同じであってもその構成や年齢によっ
て認定基準金額は上下します。

(2) 必要書類

- ① 就学援助費受給申請書兼世帯票(各学校または教育委員会学校教育課にあります。)
- ② 上記申請理由3～9に該当する方は、事情を明らかにする書類
- ③ 朱肉を使用する印鑑

(3) 申請するときの注意事項

- ① 小学生と中学生が何れもいる世帯についても、1枚のみ記入してください。
(申請書に小学生用、中学生用という区分はありません。)

- ② 就学援助費の受領方法で保護者の口座振込を選択しても、学校諸費に滞納があることが判明したときは、学校長及び教育委員会の判断により、学校長に請求・受領の権限を委任することに同意していただきます。
- ③ 児童生徒以外の同居者記入欄には、住民票上世帯分離していても同じ家に住んでいるご家族がいれば、必ず記入してください。同じ家に住んでいるご家族がいるにもかかわらず記入されていない場合、虚偽の申請があったとして認定されない、または、認定の取り消しをいたします。

2 申請方法

初めて就学援助の申請をされる方は、教育委員会学校教育課（市役所3階）で申請してください。認定日以降の給食費等の学校諸費が援助費の支給対象となります。

3 支給内容

- (1) 就学援助費の支給時期（学年費、給食費等の納付が免除となる訳ではありません。）
- ①当初支給分・・・平成22年5月下旬 ②1学期支給分・・・平成22年7月上旬
③2学期支給分・・・平成22年12月上 ④3学期支給分・・・平成23年3月上旬
- (2) 準要保護者支給内容（要保護者として認定を受けた方は、修学旅行費のみ支給）

区 分	対 象 学 年		注 意 事 項
	小学校	中学校	
学 用 品 費	全学年	全学年	年度途中に申請される方は月割で支給
通 学 用 品 費	2～6年	2、3年	年度途中に申請される方は月割で支給
校外活動費（宿泊無）	全学年	全学年	学校からの報告書により、交通費と見学料のみ支給
校外活動費（宿泊有）	5年	2年	学校からの報告書により、交通費と見学料のみ支給
新入学学用品費	1年	1年	4月当初認定者のみ支給
修 学 旅 行 費	6年	3年	学校からの報告書により支給
通 学 費	全学年	全学年	小学校→片道4キロ以上の公共交通機関利用者のみ支給 中学校→片道6キロ以上の公共交通機関利用者のみ支給
学 校 給 食 費	全学年	全学年	学校からの実績報告書により支給

※学校の健康診断で学校保健法施行令第7条に規定する疾病が判明した場合は、学校を通じて医療券（自己負担額分）を交付します。

4 その他

- (1) 経済状況の好転等により、就学援助の必要がなくなったときは、学校長、または、教育委員会学校教育課に申し出てください。
- (2) 個人宛の支給額通知書の郵送はしてありません。なお、支給内容や金額等については下記までお問い合わせください。

就学援助制度のお知らせ

半田市教育委員会

学校教育課 21-3111 内線417

1 就学援助について

半田市では、経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者の方に、学校で必要な、学用品費・新入学用品費・学校給食費などの一部を援助しています。

2 就学援助対象になる方

(1) 準要保護

■ 次のいずれかに該当し、かつ、生活に困窮している世帯

- ・生活保護が停止又は廃止された方
- ・市民税が非課税又は免除された方
- ・児童扶養手当を受けている方
- ・個人事業税又は固定資産税が減免された方
- ・生活福祉資金の貸付を受けた方
- ・国民年金の掛金が免除又は、国民健康保険料が減免もしくは徴収猶予された方
- ・失業対策事業適格者手帳を持っている、又は職業安定所登録日雇労働者の方
- ・その他、経済的理由でお困りの方で、教育委員会が援助を必要と認めた方

■ 申請時期について

- ・新1年生の方は、入学説明会以降に学校又は学校教育課へ申し出てください。
- ・在校生の方は、随時受付していますので学校又は学校教育課へ申し出てください。

■ 申請方法について

- ・申請を希望される方は、「準要保護児童生徒就学援助費受給申請書」に必要事項を記入し、学校又は学校教育課へ提出してください。

※申請書は各学校及び学校教育課に用意してあります。

添付書類として所得証明書等が必要になることがあります。

- ・同じ学校に兄弟姉妹がいる場合は、申請書は世帯で1枚提出してください。

(2) 要保護

生活保護世帯の方は、福祉課へお問い合わせください。

半田市福祉課 21-3111 内線560・569

3 支給方法について

原則、保護者の方の指定していただいた口座へ振込みいたします。

(ゆうちょ銀行(郵便局)口座への振込みは出来ません。)

4 就学援助の内容(平成21年度の予定金額) — 裏面

就学援助費支給計画書(平成22年度予定金額)

6. 半田市

援助項目 (支給時期)	対 象	小学校	中学校	備 考	支給 方法
学用品費 (7・12・2月頃)	準要保護	(1年生) 12,610円 (2～5年生) 14,780円 (6年生) 22,780円	(1年生) 23,880円 (2年生) 26,050円 (3年生) 34,050円	年3回(前・中・後期) 年額 年額 年額	保護者口座へ入金
新入学用品費 (7月頃)	準要保護	(1年生) 19,900円	(1年生) 22,900円	前期学用品と併せて入金 年額	
修学旅行費 (小学校 12月頃) (中学校 7月頃)	要保護 準要保護	(6年生) 実費	(3年生) 実費	修学旅行に参加するため直接必要な交通費、宿泊費、見学科などの費用	
野外教育活動参加扶助 (小学校 9月頃) 自然教室参加扶助 (中学校 10月頃)	準要保護	(5年生) 2,600円	(1年生) 9,000円	野外教育活動及び自然教室参加に必要な食事代等	
学校給食費	準要保護	(全学年) 1食あたり 184円	(全学年) 1食あたり 208円	給食費の80%を扶助 小学校@230円×80% 中学校@260円×80%	市から給食 センターへ支払
医療費	要保護 準要保護	(全学年※) 実費 ※ただし、福祉医療制度優先 (子ども・障害者・母子家庭等の各種医療証をお持ちの方は、医療証をご利用ください。)		学校病のみ (学校病とは、う歯や結膜炎などをいう)	市から医療機関へ支払

◇ 詳しくは下記へお問い合わせください。

半田市教育委員会

学校教育課

電話番号 21-3111(内線417)

就学援助について

春日井市では、経済的な理由によって就学が困難なお子さんの保護者に対して、学用品費や給食費など学校に必要な費用の一部を援助しています。

この就学援助の対象となることができる方は、市内在住で春日井市立の小中学校に通う児童生徒の保護者で、生活保護法に定められた要保護者に準じる程度に生活が困窮していると認められる方です。

1 援助の対象となることができる家庭と申請時に必要な書類

	項 目	左の事情を明らかにする書類
1	生活保護をうけている方	証明書不要
2	生活保護を廃止又は停止された方	証明書不要
3	市民税が非課税又は減免された方	非課税証明書又は減免証明書
4	国民年金の掛金が全額減免された方	国民年金保険料免除申請承認通知書
5	国民健康保険料が減免又は徴収を猶予されている方	国民健康保険料変更通知書又は本決定通知書
6	国の児童扶養手当が支給された方	児童扶養手当証書の写し
7	生活福祉資金の貸付を受けている方	貸付決定通知書の写し
8	その他の理由で、経済的に困りの方	源泉徴収票又は所得税の確定申告書の写し等

上記表中に記載の書類の他、次の書類が必要です。

- ① 就学援助受給申請書(学校にあります)
- ② 源泉徴収票、給与明細の写し等収入のわかる書類(生活保護をうけている方を除く)
※世帯全員の収入状況を証明できることが必要です。
- ③ 賃貸住宅契約書の写し(賃貸住宅にお住まいの方のみ)

2 申請の方法

(1) 就学援助費受給申請書に証明書類等(所得のわかるものを含む)を添えて、お子さんが在学する学校へ提出してください。

小学校、中学校の両方に在学の場合は、中学校へ提出してください。

(2) 認定される場合は、受付日を基準として認定されます。

3 援助の種類

- (1) 給食費(実費)
- (2) 学用品費(定額)
- (3) 修学旅行費(限度額以内の実費)
- (4) 新入学児童・生徒学用品費 等

4 その他

- (1) 経済状況の好転により就学援助の必要がなくなったときは、学校に申し出てください。
- (2) 就学援助費の支払いは後払いとなりますので、学校で必要な費用は先に支払うようにしてください。

■就学援助について

経済的理由により、小学校・中学校への就学が難しいと、市町村の教育委員会から認められた場合、学用品の購入費や給食費への援助を受けることができます。

保護者は、子どもが通学する学校へ行ってください。そこで、先生と今後の学校生活について話し合ってください。

■ Financial Assistance (英語)

Financial assistance can be received from the board of education of cities, towns or villages for school supplies and school lunches, if it is determined that there is a need for this.

Parents/guardians should go to the school with their child/children to discuss their child's school life with the teachers.

■ 关于入学援助

经市区镇村的教育委员会认可，因经济上的原因，而难以就读小学、中学的情况，可以得到学习用品费及午餐费的援助。

请家长跟孩子一同去学校。跟老师商谈一下孩子今后的学校生活。

■ Ukol sa Tulong sa Pagpasok sa Paralan(フィリピン語)

Kung napag-alaman ng Board of Education na nahihi rapan sa pagpasok sa elementarya/junior high school ayon sa pinansyal na dahilan, maaaring makatanggap ng tulong tulad ng pambili ng mga gamit sa paaralan at bayad sa school lunch.

Pumunta ang mga magulang/tagapag-alaga sa paaralan kasama ang bata at makipag-usap sa guro ukol sa magiging buhay sa paaralan sa hinaharap.

■ Sobre la asistencia de subsidio al estudio:(スペイン語)

En caso de que el Comité de Educación de las municipalidades reconozca que el alumno tiene dificultad económica para estudiar en la escuela primaria o secundaria básica, podrá recibir la asistencia de subsidio de los gastos necesarios de los útiles escolares y cuotas de las comidas escolares, etc.

Los padres deberán ir a la escuela con su hijo/a y hablar con los profesores sobre la vida escolar que llevará su hijo/a.

■ Sobre o auxílio financeiro ao aprendizado(ポルトガル語)

No caso de constatação pela Secretaria Municipal de Educação de dificuldades econômicas por parte do aluno, este poderá receber auxílios financeiros para aquisição dos materiais didáticos e escolares e também para a refeição escolar.

Os pais ou responsáveis devem comparecer à escola com seu(sua) filho(a) e conversar com o professor sobre a vida escolar da criança.

▽平成22年度就学援助費のお知らせ▽

津島市教育委員会

市では、経済的な理由でお子さんが小・中学校に就学することが困難な方に対し、学用品費や給食費などを補助しています。補助対象となるのは次の条件に該当される場合です。申請される方は下記の内容を最後までお読みいただき、期間内に手続きをお願いします。

1 補助対象者

- (1) 生活保護を受けている方(修学旅行費に限り補助します)
- (2) 生活保護が停止または廃止されている方
- (3) 個人事業税が減免されている方
- (4) 国民年金保険料が免除されている方
- (5) 児童扶養手当が支給されている方
- (6) 市民税が非課税または減免されている方
- (7) 固定資産税が減免されている方(新築の場合の固定資産税減免は除く。)
- (8) 国民健康保険税が減額されている方
- (9) その他経済的に困りの方

* 失業対策事業適格者手帳を持っている日雇労働者、又は職業安定所登録日雇労働者である方など。

* 平成21年中の所得について一定の所得基準に基づき審査・決定します(所得の申告が必要です)。

* 審査において地区民生委員の意見を求める場合があります。

2 申請手続

次のものをご持参の上、平成22年2月15日(月)から平成22年3月15日(月)までに学校教育課学校教育グループ(市役所2階)へお越しください。

- (1) 上記(3)から(5)に該当する場合はそれを証明するもの
- (2) 朱肉を使う印鑑
- (3) 振込先が分かるもの(ゆうちょ銀行は振込みできません)

◆ご確認ください◆

・平成22年度より、支給時期が9月下旬と3月下旬(年2回)となります。

・申請は年度ごとです。平成21年度に申請された場合も再度手続きが必要です。

参考(平成21年度年間支給額) ※平成22年度とは金額が異なります

種別	対象学年	支給額
新入学児童生徒学用品費	小学1年	19,900円
	中学1年	22,900円
学用品費・通学用品費	小学1年	11,100円
	小学2年～6年	13,270円
	中学1年	21,700円
	中学2・3年	23,870円
修学旅行費	小学6年	7,200円
	中学3年	16,000円
給食費	小学校	31,750円
	中学校	34,770円

【お問い合わせ】

学校教育課学校教育グループ 電話24-1111 内線2263・2264

保護者のみなさんへ

碧南市教育委員会

就学援助制度について (お知らせ)

経済的な理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に、学用品費・通学用品費・校外活動費・学校給食費等を援助する制度があります。

1 援助の対象

碧南市に住所があり、次の(1)～(7)のいずれかに該当し、生活保護家庭に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認める場合です。

- (1) 生活保護法に基づく保護の停止 又は 廃止を受けた世帯
- (2) 市民税の非課税世帯 又は 市民税の減免を受けた世帯
- (3) 固定資産税の減免を受けた世帯
- (4) 国民年金の掛金の減免を受けた世帯
- (5) 国民健康保険料の減免 又は 徴収の猶予を受けた世帯
- (6) 児童扶養手当の支給を受けた世帯
- (7) 保護者の職業が不安定で生活状況が悪いと認められる世帯

※ その他、特別な事情により受給を希望される方は学校長へお申し出ください。

2 申請の手続き

年度当初受給を希望される方は、4月13日(火)までに就学援助受給申請書を学校へご提出ください。(申請書は、入学後学校へご請求ください。)

なお、年度途中の申請も随時受け付けます。

【注意】 税務署等に所得の申告をされていない方、申請書に記入もれがある方は、認定されない場合があります。ご注意下さい。

3 援助の内容

- (1) 学用品費・通学用品費
- (2) 校外活動(遠足)費
- (3) 学校給食費(実費)
- (4) 新入学用品費(小学校1年・中学校1年のみ)
- (5) 修学旅行費(小学校6年・中学校3年のみ)

4 問い合わせ先

各学校 または碧南市教育委員会庶務課 TEL(0566)41-3311 内線501

平成22年3月 日

保護者のみなさんへ

碧南市教育委員会

就学援助制度について (お知らせ)

経済的な理由によって就学困難な児童及び生徒の保護者に、学用品費・通学用品費・校外活動費・学校給食費等を援助する制度があります。

1 援助の対象

碧南市に住所があり、次の(1)～(7)のいずれかに該当し、生活保護家庭に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認める場合です。

- (1) 生活保護法に基づく保護の停止 又は 廃止を受けた世帯
- (2) 市民税の非課税世帯 又は 市民税の減免を受けた世帯
- (3) 固定資産税の減免を受けた世帯
- (4) 国民年金の掛金の減免を受けた世帯
- (5) 国民健康保険料の減免 又は 徴収の猶予を受けた世帯
- (6) 児童扶養手当の支給を受けた世帯
- (7) 保護者の職業が不安定で生活状況が悪いと認められる世帯

※ その他、特別な事情により受給を希望される方は学校長へお申し出ください。

2 申請の手続き

- (1) 年度当初受給を希望される方は、4月 日 () までに就学援助受給申請書を学校へご提出ください。

なお、年度途中の申請も随時受け付けます。

- (2) 平成21年度に認定され、既に継続申請をされた方は再提出の必要はありませんが、新小学1年生の児童がいる保護者の方は申請手続きをしてください。

【注意】 所得の申告をされていない方、申請書に記入もれがある方は、認定されない場合があります。ご注意ください。

3 援助の内容

- (1) 学用品費・通学用品費
- (2) 校外活動(遠足)費
- (3) 学校給食費(実費)
- (4) 新入学用品費(小学校1年・中学校1年のみ)
- (5) 修学旅行費(小学校6年・中学校3年のみ)

4 問い合わせ先

各学校 又は碧南市教育委員会庶務課庶務係 Tel (0566) 41-3311 内線501

就学援助制度について

川谷市教育委員会

川谷市立の小中学校に就学する児童生徒の保護者で、経済的に困窮して子どもを就学させることが困難な方に対し、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、川谷市教育委員会が就学に必要な費用の援助を行っています。

新たに援助を希望される保護者は、お子さんの通学している小中学校に申請してください。各地区の民生児童委員の方と学校長が援助の必要を認めた方について、川谷市教育委員会が下記認定基準により審査し認定をします。

認定されますと、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等の援助を受けられます。

記

◎認定基準

要保護

- ・現に生活保護法に基づく保護を受けている方
- ・現に保護は受けていないが、保護を必要とする状態にある方

準要保護

- ・生活保護の停止または廃止を受けた方
- ・要保護に準ずる程度に困窮している方
- ・前年中に所得がなかった方、または本年において所得が皆無となったため、生活が著しく困難となった方及び災害等その他これに類する事情がある方等で市県民税の非課税または減免の処置を受けている方
- ・国民年金の掛け金の減免を受けている方
- ・国民健康保険税の減免を受けている方
- ・児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給を受けている方

就学援助制度の申請について

この制度は、小学校1年生から中学校3年生までのお子さんをお持ちの保護者の方で経済的な理由で学校へ通学させるのにお困りの方に学用品代、学校給食費などを援助し、円滑に教育を受けていただくためのものです。

■ 援助を受けることができる方

当該年度又は前年度に次のいずれかに該当する方で、かつ、生活保護及び生活保護に準ずる家庭

番号	申請理由	必要書類（同棟居住者も含む）
1	生活保護を受けている	特にありません
2	生活保護が停止または廃止された	
3	市民税が非課税または減免された	「市民税・県民税所得課税証明書」 などの写し
4	個人事業税又は固定資産税が減免された	その旨を証明できる書類
5	国民年金保険料が免除 又は国民健康保険税が減免された	「国民健康保険税減免決定通知書」 「国民年金保険料免除・納付猶予申請承認通知書」 などの写し
6	児童扶養手当を受給している （児童手当ではありません）	「児童扶養手当証書」の写し
7	生活福祉資金の貸付を受けている	その旨を証明できる書類
8	職業安定所登録日雇労働者である	その旨を証明できる書類
9	その他の理由で経済的に困りの方 （下記の所得目安を参考にしてください。）	「退職証明書」「雇用保険等資格喪失連絡票」 「解雇通知書」「直近の給与明細」 などの写し そのほか、保護者が死亡したり災害にあったりした場合など特別な事情の場合には学校教育課にご相談ください。

※「就学援助申請書兼口座振替依頼書」の「認定の参考となる証明等の取得に係る代理権授与」欄に押印していただいた場合、3・5・6の書類が不要になります。ただし、最近豊田市に転入した方は、転入前の住所地が発行する所得証明書が必要になる場合があります。

■ 所得の目安

世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯
所得 (収入)	2,083千円 (3,235千円)	2,750千円 (4,115千円)	3,366千円 (4,883千円)	3,735千円 (5,345千円)	4,301千円 (6,055千円)	4,878千円 (6,754千円)

※所得とは、給与所得者の場合は源泉徴収票の給与所得控除後の額です。

※所得の目安は、生活保護基準の変更に伴ってそのつど改正され、一緒にお住まいで所得のある方全員の合算額です。

※上記は、世帯の家族構成や年齢によって異なります。

※所得は目安であり、資産や家庭状況等によっては認定されない場合があります。

■ 申請（方法・時期）

認定を希望する方は、別紙の「就学援助申請書兼口座振替依頼書」に必要事項を記入し、必要書類を添えて、**お子さんが通学している学校（小中学校ごと）に提出**してください。認定結果については学校を通じてお知らせします。

新規申請期限

年 月 日 () まで

※新規申請は、いつでもできますが、新入学児童生徒学用品費は新一年生で年度当初に認定した場合のみです。
で、早めに申請してください。

■ 支給費目

- | | | | |
|-------------------|---------|---------|------------------|
| 1 学用品費 | 2 通学用品費 | 3 校外活動費 | 4 新入学児童生徒学用品費 |
| 5 修学旅行費
(特定疾病) | 6 自然教室費 | 7 学校給食費 | 8 医療費(う歯、寄生虫病などの |
| | 9 通学費 | | |

※放課後児童健全育成事業参加者負担金が免除の対象となります。詳しくは次世代育成課でおたずねください。

■ 支給方法

学校を通じて、口座振替で保護者へ支給します。
ただし、特別な事情のある場合は現金で支給します。

■ その他

援助を希望した場合には、担当地区民生委員の方に家庭状況調査を依頼しますので調査等にご協力ください。ご協力いただけない場合は認定できない場合があります。

■ 問合わせ

豊田市教育委員会 学校教育課 学事担当まで(電話: 0565-34-6661)

平成22年 月

保護者様

安城市教育委員会

平成22年度就学援助費受給申請について（お知らせ）

お子さんを小中学校へ就学させるのに経済的な理由によってお困りの保護者の方に対し、就学に必要な経費について、安城市がその経費（学用品費、学校給食費等）の一部を援助しています。

つきましては、就学援助費の給付を希望する方は、下記により申請してください。

記

1 援助を受けられる方

- (1) 生活保護を受けている方（要保護者）
- (2) 下記2の「就学援助受給申請書」に記載された申請理由のいずれかに該当し、かつ、上記（1）の要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる方

2 申請の手続き

次の書類を学校へ提出してください。

- (1) 「就学援助費受給申請書」

※小中学校両方に在学の場合は、小学校へ提出してください。

- (2) 給与明細等のコピー

※直近3ヶ月分のもの。無い場合は申請書に理由を記入してください。

3 注意事項

- (1) 申請後、課税内容を確認させていただきますので、「就学援助受給申請書」の下欄（承諾書）にも署名・押印をお願いします。
- (2) 課税内容は、平成21年中の所得について確認しますので、税の申告がされていない場合は、認定できないことがあります。
- (3) 平成22年1月2日以降に安城市へ転入された方は、前住所地の市区町村の税務担当課で課税証明書の交付を受けて申請書とともに提出してください。

担 当 学校教育課学事係

電 話 0566-71-2254（直通）

0566-76-1111（代表）

FAX 0566-77-0001

就学援助費受給申請書

安城市教育委員会 様

※ 記入上の注意

- (1) 住所は、アパート・マンション名、部屋番号まで記入してください。
 (2) 所得年額は、前年分の所得額を記入してください。
 (3) 申請理由は、該当する項目一つに○印をつけてください。
 (4) 鉛筆で記入しないでください。

申請日 平成 年 月 日

申請者 (保護者)	住所 安城市 町	フリガナ 氏 名			
家庭の状況 (保護者本人を含む)	氏 名	続柄	生 年 月 日	職業又は学校名学年	所得年額
		本人	明 大 昭 平 年 月 日		円
			明 大 昭 平 年 月 日		
			明 大 昭 平 年 月 日		
			明 大 昭 平 年 月 日		
			明 大 昭 平 年 月 日		
			明 大 昭 平 年 月 日		
申 請 理 由	1 生活保護を受けている 2 生活保護が停止又は廃止された 3 市民税が非課税であった 4 市民税が減免された 5 個人の事業税が減免された 6 固定資産税が減免された 7 国民年金の掛金が減免された 8 国民健康保険料が減免又は徴収猶予された 9 児童扶養手当が支給された 10 生活福祉資金の貸付けを受けた 11 失業対策事業適格者手帳を持っている又は職業安定所登録日雇い労働者である 12 その他(具体的に記入してください)				

就学援助費受給申請の認定にあたり、安城市教育委員会が私及び世帯員の市県民税賦課資料台帳等を認定資料として確認することを承諾します。

平成 年 月 日

保護者氏名 _____ 印

根拠規定 安城市就学援助費受給要領 様式第1号 第4条第5号

就学援助制度についてお知らせ

就学援助制度とは、経済的な理由により、小学校・中学校に通うお子さんの就学にお困りで、援助を希望する保護者の方に対して、学用品費、学校給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する制度です。

◆ 就学援助の対象となる方

この制度により、援助を受けることができる方は、蒲郡市に住所を有し、蒲郡市立の小学校・中学校に在籍する（4月入学を含む）児童・生徒の保護者で、次のいずれかの理由に該当する世帯の方が対象です。

	理 由	左の事情を証明する書類
1	生活保護を受けている方	不要
2	生活保護が停止または廃止となった方	不要
3	市民税が非課税または減免を受けている方	平成21年度「一般的なもの」の所得証明で申請者と同一世帯で収入がある人（収入の額に関わらず）全員分。コピー可。 ※「児童手当用」の所得証明は不可です
4	天災その他特別の事情により固定資産税または個人事業税のいずれかの減免を受けている方	
5	国民年金の掛金の減免を受けている方	
6	国民健康保険税の減免または徴収の猶予を受けている方	
7	児童扶養手当を受給している方 ※ 児童手当・遺児手当とは異なります。	児童扶養手当証書の写（支給が確認できるページ）及び3～6と同書類
8	その他経済的にお困りの方 （2～7に該当しない方）	3～6と同書類

◆ 申請方法

援助を希望する方は、通学先の学校に印鑑をご持参のうえ申請してください。相談のうえ、申請用紙をお渡しし、必要書類について説明します。

◆ 申請時期

就学援助の認定期間は9月1日～8月31日までの1年間になります。

平成22年4月1日から援助を希望する方は、平成22年2月26日（金）までに学校へ申請してください。新入学児童においては、4月と9月の認定となりますので、8月中に再度申請していただくこととなります。現在、認定済みの方は、4月の申請手続きは不要です。申請は

随時受付をしていますが、上記申請時期以降、途中で申請をした方の認定日は申請があった月の翌月1日となります。

◆ 提出書類

- ・ 就学援助費受給申請書
- ・ 口座振替申出書兼委任状
- ・ 平成21年度所得証明書（申請者と同一世帯で収入がある人全員分。コピー可）
- ・ 児童扶養手当証書の写し（児童扶養手当を受給している方のみ）

◆ 援助の内容

認定されますと、次の援助が受けられます。（金額は平成21年度の年額です）

援助対象経費	対象学年	援 助 額		支給予定時期
		小学校	中学校	
新入学児童生徒 学用品費 〔※4月1日認定の 1年生に限ります〕	小1年 中1年	19,900円	22,900円	5月
学用品費 通学用品費等	小・中 全学年	1年 12,610円 2～6年 14,780円	1年 23,880円 2～3年 26,050円	年2回（6月・11月） に分けて支給
校外活動費 （宿泊を伴うもの）	小・中 全学年	実 費	実 費	実施後
修学旅行費（注）	小6年 中3年	実 費	実 費	実施後
学校給食費	小・中 全学年	実 費	実 費	毎月
医療費（注）	中 全学年	—	実 費	医療券発行

（注）生活保護を受けている方は、修学旅行費・医療費のみ援助対象です。

◆ 支払方法など

- ・ 援助費は、保護者の預金口座に振り込みます。ただし、学校徴収金の未納がある場合は、保護者から学校長へ委任をいただき、就学援助費を学校長口座へ振り込み、学校徴収金の未納分へ充当させていただきます。
- ・ 新入学児童生徒学用品費については、4月1日に認定されている方が対象となります。
- ・ 途中にて認定となった場合は学用品費等は年額を月割計算した額を支給します。
- ・ 修学旅行費、校外活動費については、実施時点で就学援助を受けている方が対象で、行事に参加するために必要な経費のうち、交通費・見学料等を支給します。
- ・ 医療費は、健康保険証を使用した自己負担分を、教育委員会が発行する医療券で支払います。ただし、対象となる疾病は、学校の健康診断で治療の指示を受けた、トラコーマ及び結膜炎・中耳炎・慢性副鼻腔炎及びアデノイド・寄生虫病・う歯・白癬、疥癬及び膿疱疹です。

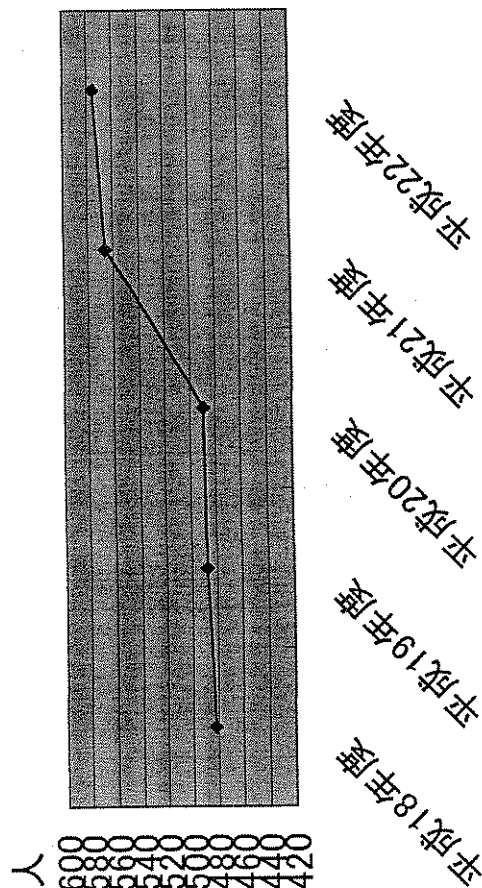
◆ 問い合わせ先

詳しくは、通学先の学校または蒲郡市教育委員会庶務課（TEL 0533-66-1166）までお問い合わせください。

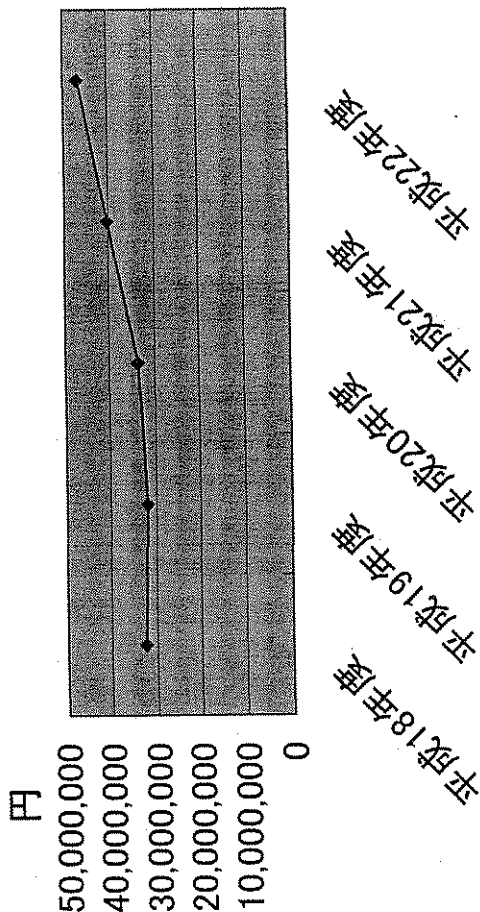
⑤-3
小中連携

年度(西暦)	年度(元号)	5月1日現在児童数	5月1日現在生徒数	5月1日現在児童生徒数	要保護・準要保護児童数	要保護・準要保護児童生徒数	受給割合	要保護・準要保護児童生徒数	要保護・準要保護児童生徒数	要保護・準要保護児童生徒数	対前年比
2006年度	平成18年度	4,721	2,453	7,174	302	180	6.7%	482	17,267,000	15,244,000	32,511,000
2007年度	平成19年度	4,689	2,426	7,115	300	188	6.9%	488	16,879,000	15,133,000	32,012,000
2008年度	平成20年度	4,684	2,401	7,085	303	186	6.9%	489	17,832,000	15,774,000	33,606,000
2009年度	平成21年度	4,562	2,380	6,942	342	224	8.2%	566	20,325,000	19,893,000	40,218,000
2010年度	平成22年度	4,512	2,329	6,841	341	234	8.4%	575	23,884,000	22,949,000	46,833,000

受給者数の推移



受給金額の推移



平成22年度就学援助について

犬山市では、お子さんを小学校・中学校へ就学させるのに経済的な理由等でお困りの保護者の方に、学用品費・校外活動費・修学旅行費・給食費などの費用の一部を援助する制度を実施しています。

就学援助を希望される方は、様式第1号「平成22年度就学援助費受給申請書」に必要事項を記入し、関係書類（証明書のコピー等）を添えて犬山市教育委員会学校教育課へ提出して下さい。

なお、今回の申請により就学援助を受けることのできる期間は平成23年3月までです。

注意事項

（表面）

- ・「申請年月日」を記入して下さい。
- ・「申請者の印」を忘れないようにして下さい。
- ・「学校・学年」は、児童・生徒の平成22年4月現在の学校・学年を記入して下さい。
- ・「家庭状況」は、生計を一緒にしている方全員を記入してください。
- ・「勤務先又は在学校名」は、現在の状況を記入して下さい。
※勤務先について、申請書提出後に変更がありましたらご連絡ください。
- ・「申請理由」は、裏面に具体的に記入してください。
- ・「収入状況」は、該当がないものについても空欄にせず「0」を記入してください。

（裏面）

- ・申請理由を具体的に記入してください。

添付書類

該当する場合は書類を添付してください。（不明な場合はお問い合わせください。）

該 当 事 項	添 付 書 類（すべて写しで構いません）
平成21年1月2日以降に犬山市に転入された方	旧住所地で交付される所得証明書
市民税・個人事業税・固定資産税が減免された方	減免がわかる書類
国民年金の掛金が減免・国民健康保険税が減免 又は徴収猶予された方	減免決定通知書、徴収猶予承認通知書 又は減免等がわかる書類
児童扶養手当・愛知県遺児手当・犬山市遺児手当 を支給されている方	各手当の証書等
生活福祉資金の貸し付けを受けた方	貸付証書又は貸付がわかる書類
失業対策事業適格者手帳を持っている方	手帳

（問い合わせ先）犬山市教育委員会 学校教育課

TEL：0568-44-0351（直通）

0568-61-1800（代表） 内線 1324

②就学援助

2) 就学援助の対象基準

就学援助費認定取扱要領の抜粋

(援助対象者)

第2条 就学援助の支給対象となる者は、江南市に住所を有し、江南市立の小学校又は中学校に在学する児童又は生徒の保護者で、次のいずれかに該当する者から、江南市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が認定する。

(1) 生活保護法の規定による要保護者（以下「要保護者」という。）

(2) 次のいずれかに該当し、かつ、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者（以下「準要保護者」という。）

ア 前年度又は当該年度において、次のいずれかの措置を受けた者

(ア) 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止

(イ) 地方税法に基づく個人の事業税の減免、市町村民税の非課税・減免又は固定資産税の減免並びに国民健康保険法に基づく保険税の減免・徴収の猶予

(ウ) 国民年金法に基づく国民年金の掛金の減免

(エ) 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当への支給

(オ) 生活福祉資金による貸付け

イ ア以外の者で、次のいずれかに該当する者

(ア) 保護者が失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者

(イ) その他経済的理由

就学援助費について

江南市教育委員会

就学援助費とは、経済的に困りの家庭について、江南市がお子様の就学のために必要な給食費、学用品費、修学旅行費、校外活動費、医療費などを援助する制度です。

この制度の概要は下記のとおりです。

記

1 援助を受けることができる方

- (1) 生活保護法の規定による要保護者（要保護者）
- (2) 江南市立小学校・中学校に在学する児童または生徒の保護者が、以下の条件にあてはまり、かつ、教育委員会が認めた者（準要保護者）

ア 前年度又は今年度に、①～⑤の措置を受けた方

- ① 生活保護の廃止・停止を受けた方
- ② 事業税の減免、市県民税の非課税・減免、固定資産税の減免、国民健康保険税の減免・徴収の猶予を受けている方
- ③ 国民年金の掛金が減免されている方
- ④ 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当を受給している方
- ⑤ 生活福祉資金による貸付を受けている方

イ ヒ記以外で、下記のいずれかに該当する方

- ⑥ 失業対策事業適格者手帳を持っている方、又は職業安定所登録日雇労働者の方
- ⑦ その他特別な事情や経済的な理由がある方

ご家庭によって受給条件が違う場合がありますので、⑦に該当する場合で受給を希望される方は、江南市教育委員会へ直接お問い合わせください。

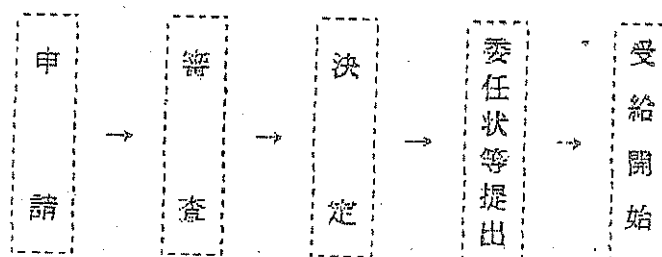
（江南市教育委員会 教育課 TEL：54-1111 内線392）

2 援助項目・援助額

- ・ 給食費 …… 1食240円で注文した食数分の全額補助
- ・ 学用品費 …… 定められた金額の補助
- ・ 修学旅行 …… 実際にかかった費用の補助
- ・ 校外学習 …… 遠足や観劇会など学校行事で実際にかかった費用の補助
- ・ その他 …… 医療費自己負担分の補助（学校保健法で規定する疾病）

ただし、要保護家庭については、生活保護として支給されるものの中にあらかじめお子様の就学のための費用も含まれていますので、修学旅行・医療費以外は支給されません。

3 申請の流れ



4 申請について

就学援助を受けるためには、証明書類(非課税証明書又は児童扶養手当証書の写し等)を添えて申請することが必要です。条件に該当していても、保護者ご本人の申請がないと受給できません。証明書類がない場合は、一度ご相談ください。

条件に該当する方はどなたでも申請できますが、審査がありますので、場合によっては受給できないこともあります。

用紙は、江南市教育委員会又は学校にありますので、必要な方は申し出てください。

詳細については、直接、教育委員会又は学校へご相談ください。

申請先は、教育委員会又は学校のどちらでも結構です。ただし、教育委員会へ直接申請されても、申請後の受給手続き等は学校を通じて行います。

5 支給について

原則、江南市より保護者名義の口座へ直接振り込みます。

学校徴収金が滞りがちなご家庭については、学校口座へ振り込む方式に変更して、学校徴収金に充当する場合があります。

支給は以下のとおりとし、おおよそ1か月～2か月遅れの支給になります。

- (1) 給食費、修学旅行・野外教育活動費については、実績をもとに支給します。
- (2) 学用品費については、年間6回にわたって、決まった金額を支給します。

何かご不明なことや疑問などありましたら、下記へお問い合わせをお願いします。

江南市教育委員会 教育課

TEL: 54-1111 (内線392)

江南市立 小学校 就学援助担当

○就学援助

(ホームページ)

小・中学生のお子さんがいらっしゃるご家庭で、学用品費、給食費などの費用について、経済的にお困りの方に援助を行っています。通学している学校、または教育課へお申し出ください。内線392

対象者

- ・生活保護を停止または廃止された方。
- ・市民税の非課税世帯または減免を受けている方。
- ・その他特別な理由で経済的にお困りの方。

申請書ダウンロード(MS-word形式 47KB)

申請書記載例(pdf 93KB)

平成 年 月 日

平成 年度 就学援助費受給申請書

江南市教育委員会殿

(保護者) 住 所 江南市

氏 名 印 (TEL)

就学援助費の支給を受けたいので、必要書類を添え申請します。

なお、この申請にあたり、市課税台帳の閲覧をされることに異存ありません。

※学校名、学年は平成 年4月1日現在で記入して下さい。

児童・生徒氏名		性 別		学校名		学校	
生年月日		男・女		学 年		第 学年 組	
氏 名	続 柄	性 別	生 年 月 日	職業又は 学校名・学年		前年所得年額	
世帯状況 同記 居入 する 全員 をい	保護者		・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
住居の状況		1 持家 2 借家 3 その他 (家賃 円)					
申請理由 ※該当の・に○を付け、証明書、又は通知書の写し等を添付してください。				理由：経済的理由等を具体的に記入して下さい。 (必ず記入してください)			
(1) ・生活保護を受けている。 (2)ア(ア) ・生活保護が停止又は廃止された。 (イ) ・市民税が非課税又は減免された。 ・個人事業税又は固定資産税が減免された。 ・国民健康保険税の減免、徴収の猶予された。 (ウ) ・国民年金の掛金を減免された。 (エ) ・児童扶養手当の支給を受けている。 (オ) ・生活福祉資金の貸付を受けている。 (2)イ ・その他 ()				※理由が具体的に記入されていないと、認定されない場合があります			

平成〇〇年〇月〇〇日

平成〇〇年度 就学援助費受給申請書

江南市教育委員会殿

(保護者) 住 所 江南市 赤童子町大堀90

氏 名 江南 花子 印 (TEL 54-1111)

就学援助費の支給を受けたいので、必要書類を添え申請します。

なお、この申請にあたり、市課税台帳の閲覧をされることに異存ありません。

※学校名、学年は平成〇〇年4月1日現在で記入して下さい。

児童・生徒氏名	こうなん いちろう		性 別	学校名	〇 〇 小学校	
	江南 一郎		男・女	学 年	第〇 学年 組	
	氏 名	続柄	性 別	生年月日	職業又は 学校名・学年	前年所得年額
世帯状況 同記 居入 する て全 員さ をい	江南 花子	保護者	女	S〇〇・〇・〇	会社員	150冊
	太郎	兄	男	H〇〇・〇・〇	〇〇中学校	
	花代	姉	女	H〇〇・〇・〇	〇〇小学校	
	二郎	弟	男	H〇〇・〇・〇	〇〇保育園	
	一宮太一郎	祖 父	男	S〇〇・〇・〇	自 営	120冊
				.		
				.		
住居の状況	1 持家 ② 借家 3 その他 (家賃 35,000円)					
申請理由 ※該当の・に○を付け、証明書、又は通知書の写し等を添付してください。				理由：経済的理由等を具体的に記入して下さい。 (必ず記入してください)		
(1) ・生活保護を受けている。 (2)ア(ア) ・生活保護が停止又は廃止された。 (イ) ・市民税が非課税又は減免された。 ・個人事業税又は固定資産税が減免された。 ・国民健康保険税の減免、徴収の猶予された。 (ウ) ・国民年金の掛金を減免された。 (エ) ・児童扶養手当の支給を受けている。 (オ) ・生活福祉資金の貸付を受けている。 (2)イ ・その他 ()				(注) 母子家庭のためだけの理由でなく (上記に所得年額を記入) 〇〇のため収入が少なく 生活が苦しいため ※理由が具体的に記入されていないと、認定されない場合があります		

保護者の皆さんへ

新城市教育委員会

就学援助制度のお知らせ

新城市では、お子さんを小・中学校へ通学させるうえで、経済的に困りの保護者に対し、学用品費、給食費等を援助する事業を行っています。

1 援助を受けられる人

(1) 現在生活保護を受けている人

(2) 次のいずれかに該当し、教育委員会が援助を必要と認めた人

ア 前年度または当該年度において、次のいずれかの措置を受けた人

(ア) 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止された人

(イ) 新城市市税条例に基づく市民税の非課税の人

(ウ) 新城市市税条例に基づく市民税の減免を受けている人

(エ) 愛知県税条例に基づく個人事業税の減免を受けている人

(オ) 新城市市税条例に基づく固定資産税の減免を受けている人

(カ) 国民年金法に基づく国民年金の掛金の減免を受けている人

(キ) 新城市国民健康保険税条例に基づく国民健康保険税の減免を受けている人

(ク) 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給を受けている人

(ケ) 世帯更生貸付補助金による貸付けを受けている人

イ ア以外で、特に経済的に困り人

2 手続方法

援助を希望される人は、申請書が就学している学校または教育委員会庶務課に

用意してありますので、必要事項を記入のうえ証明書類等を添えて教育委員会庶務課へ提出してください。

3 受付期間

毎年1月末日まで。(新小学1年生は、4月末日まで)

4 援助の内容

援助を受けられる費用は次のとおりです。

学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学学用品費、学校給食費等で学年により援助額は異なります。

なお、生活保護を受けている人(教育扶助受給者)は、修学旅行費のみが該当となります。

5 その他

この制度についてのお問い合わせは、新城市教育委員会教育総務課まで連絡してください。

電話 23-7651 (教育総務課)

保護者のみなさんへ

大府市教育委員会

就学援助制度のお知らせ

大府市では、お子さんを小・中学校へ通学させるうえで、経済的に困りの保護者の方に対し、学用品費・学校給食費等を援助する事業を行っています。

1. 援助を受けることができる方

次の基準のいずれかに該当する方で、生活保護に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた方

- ① 市民税の非課税、または減免世帯
- ② 個人事業税、または固定資産税の減免世帯
- ③ 国民年金の掛け金、または国民健康保険税の減免、もしくは徴収の猶予世帯
- ④ 児童扶養手当の受給世帯（児童手当とは異なります）
- ⑤ 生活保護法に基づく保護の停止、または廃止を受けた方
- ⑥ 世帯更生貸付を受けた方
- ⑦ 失業対策事業適格者手帳を持っている、又は職業安定所登録日雇労働者の方
- ⑧ 保護者の職業が不安定で生活状態が悪いと認められる方

2. 手続方法

援助を希望される方は、申請用紙が各小中学校及び教育委員会に用意してありますので、必要事項を記入し、平成21年中の所得がわかる証明書等（源泉徴収票等）を添付のうえ、3月24日までに学校もしくは市役所教育委員会学校教育課へ提出してください。

3. 援助の内容

学用品費（通学用品費、校外活動費を含む）・新入学学用品費・修学旅行費
学校給食費・野外活動費・医療費（学校指定病のみ）

この制度についてのお問合せは教育委員会学校教育課まで

Tel 46—3332

平成22年2月

保護者各位

知多市教育委員会

学校教育課

平成22年度就学援助の申請について（通知）

このことについて、平成22年度に就学援助費の受給を希望する方は、就学援助費受給申請書に必要事項を記入し、添付書類と併せて下記のとおり提出してください。提出された申請書類について、申請の理由、世帯の状況、所得状況、学校からの意見等を総合的に検討し、市教育委員会が可否を決定して申請者へ通知します。

なお、平成22年度から申請書の様式を変更し、申請書・添付書類は世帯で1部となります。

記

1 提出先

児童生徒が在籍する小中学校または学校教育課（市役所2F）

2 提出期限

平成22年3月5日（金）

※1 申請書類に添付する所得を証明する書類は、児童・生徒・学生等を除いた世帯全員分が必要です。

※2 添付書類が期限までに揃わない場合や、虚偽の内容が判明した場合は、認定が遅れることや、受けられないことがありますのでご注意ください。

（連絡先 学校教育課 学校支援チーム 電話0562-33-3151 内線339）

平成22年4月

小学校新1年生保護者各位

知多市教育委員会

学校教育課

平成22年度就学援助制度について（通知）

お子様の小学校ご入学おめでとうございます。

さて、市教育委員会では、経済的な理由により児童生徒の就学が困難な世帯に対し、就学にかかる費用の一部を援助費として支給する「就学援助制度」を実施しています。対象となるのは、市内在住で、児童生徒が市内の小中学校に通学し、一定の認定基準を満たす世帯です。援助を希望される方は、学校又は学校教育課へお問い合わせください。申請書類をお渡しします。

なお、申請については、申請の理由、世帯の状況、所得状況、学校からの意見等を総合的に検討し、市教育委員会で可否を決定します。

（連絡先 学校教育課 学校支援チーム 電話0562-33-3151 内線339）

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式第1号

平成____年度 就学援助費受給申請書兼委任状

知多市教育委員会 様

平成 年 月 日

就学援助費の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。なお、申請に伴い、知多市教育委員会が同一世帯員の市税等公簿を閲覧することを承諾します。

また、就学援助費で支払いがなされる学校徴収金に未納が生じた場合は、就学援助費の振込先を学校長口座へ変更することに同意し、変更後の就学援助費に関する一切の権限を学校長に委任します。

申請者（保護者）氏名

㊞

申請者住所	知多市			電話番号	— —	
児童生徒 (学年は4月1日現在で記入)	フリガナ 氏 名	申請者 との続柄	生年月日	性別	学 校 名	学年
			. .		学校	年
			. .		学校	年
			. .		学校	年
			. .		学校	年
児童生徒以外 の同一世帯の 家族 (申請者含む)	フリガナ 氏 名	申請者 との続柄	生年月日	性別	勤務先・職業・学校	
		申請者	. .			
			. .			
			. .			
			. .			
住居状況	1：持家 2：借家（家賃 月額 円）			母子家庭等医療の受給		1：有 2：無
申請理由 (該当する番号に ○。9の場合は理 由を記入)	1：生活保護を受けている 2：生活保護が停止または廃止された 3：市町村民税が非課税または減免された 4：個人事業税または固定資産税が減免された 5：国民年金の掛金が減免または国民健康保険税が減免もしくは徴収猶予された 6：児童扶養手当が支給された 7：生活福祉資金貸付を受けた 8：職業安定所登録日雇労働者である 9：その他（※以下に、理由を具体的に記入）					

就学援助費は、下記のとおり振込をお願いします。（いずれかの方法にチェック（✓点）を入れてください。）

☐：学校長へ委任（就学援助費に関する一切の権限を学校長に委任します。）

☐：申請者口座へ振込（口座情報を記入してください。）

金融機関名	銀行 信用金庫 農協		本店 支店	営業部 出張所	預金種別	普通
口座番号			口座名義人（カタカナ）			

（※1 「学校長へ委任」を選択する場合は、口座は記入しないでください。記入されている場合は委任を無効とします。）

（※2 口座名義は、申請者本人に限ります。）

記入例

(※市記入欄)

様式第1号

平成 00 年度 就学援助費受給申請書兼委任状

知多市教育委員会 様

平成 00 年 00 月 00 日

就学援助費の支給を受けたいので、必要書類を添えて申請します。なお、申請に伴い、知多市教育委員会が同一世帯員の市税等公簿を閲覧することを承諾します。

また、就学援助費で支払いがなされる学校徴収金に未納が生じた場合は、就学援助費の振込先を学校長口座へ変更することに同意し、変更後の就学援助費に関する一切の権限を学校長に委任します。

申請者（保護者）氏名 知多 緑

⑨

申請者住所	知多市 00字00 00アパート△△△			電話番号	△△△△ - △△ - △△△△	
児童生徒 (学年は4月1日現在で記入)	フリガナ 氏 名	申請者 との続柄	生年月日	性別	学 校 名	学年
	チタ シロウ 知多 二郎	子	H O . O . O	男	□□小 学校	△ 年
	チタ イチロウ 知多 一郎	子	H O . O . O	男	□□中 学校	△ 年
			.		学校	年
			.		学校	年
児童生徒以外の 同一世帯の 家族 (申請者含む)	フリガナ 氏 名	申請者 との続柄	生年月日	性別	勤務先・職業・学校	
	チタ ミドリ 知多 緑	申請者	S O . O . O	女	働〇〇 (正社員・パート等)	
	チタ ミライ 知多 未来	子	H O . O . O	女	□□保育園	
			.			
			.			
住居状況	1 : 持家 ② : 借家 (家賃 月額 △△, △△△ 円)			母子家庭等医療の受給 ① : 有 2 : 無		
申請理由 (該当する番号に ○。9の場合は理 由を記入)	1 : 生活保護を受けている 2 : 生活保護が停止または廃止された 3 : 市町村民税が非課税または減免された 4 : 個人事業税または固定資産税が減免された 5 : 国民年金の掛金が減免または国民健康保険税が減免もしくは徴収猶予された 6 : 児童扶養手当が支給された 7 : 生活福祉資金貸付を受けた 8 : 職業安定所登録日雇労働者である ⑨ : その他 (※以下に、理由を具体的に記入) <u>離婚・倒産・解雇・入院等】で世帯の収入が大きく減少し、現在もパート勤務で収入が少なく不安定な為。</u>					

就学援助費は、下記のとおり振込をお願いします。(いずれかの方法にチェック (✓点) を入れてください。)

☐ : 学校長へ委任 (就学援助費に関する一切の権限を学校長に委任します。)

☒ : 申請者口座へ振込 (口座情報を記入してください。)

金融機関名	000		銀行 信用金庫 農協	00	本店 支店	営業部 出張所	預金種別	普通
口座番号	△	△	△	△	△	△	口座名義人 (カタカナ)	チタ ミドリ

(※1 「学校長へ委任」を選択する場合は、口座は記入しないでください。記入されている場合は委任を無効とします。)

(※2 口座名義は、申請者本人に限ります。)

就学援助制度のお知らせ

知多市教育委員会

知多市内の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者で、経済的な理由で就学費用の支出が困難な方に対し、学校でかかる費用の一部を市が援助費として支給する制度です。援助を必要とされる方は、下記により申請してください。

援助費目

- 学校給食費 …………… 認定日より全額支給
- 学用品・通学用品費 …… 教材費等（上限あり）
- 新入学学用品費 …………… 小1・中1で、4月中に認定を受けている方のみ（定額）
- 修学旅行費 …………… 行事参加者のみ（上限あり）
- 校外活動費 …………… 遠足、林間学校など（上限あり）
（宿泊あり・なし）
- 医療費 …………… 学校健診で、学校指定病と診断された場合に、その治療費

対象者

以下のいずれかに該当する世帯の保護者が対象となります。

- ①生活保護を受けている。 要保護
- ②生活保護が停止または廃止された。
- ③市民税が非課税または減免された。
- ④個人事業税または固定資産税が減免された
（新築による減免を除く）。
- ⑤国民年金の掛金が減免または国民健康保険税が
減免もしくは徴収猶予された。 準要保護
- ⑥児童扶養手当が支給された。
- ⑦生活福祉資金の貸付を受けた。
- ⑧職業安定所登録日雇労働者である。
- ⑨その他…経済的理由や、その他特別な事情の為、
就学費用の支出が困難である。

申請手続き

以下の書類を、児童生徒が在籍する小・中学校または学校教育課（市役所2階）へ提出してください。

★就学援助費受給申請書兼委任状（記入・押印したもの）

★各申請理由について必要な添付書類 裏面を参照→

提出期限

○次年度当初認定（次年度の4月1日～の分）

在校生がいる保護者…………… **平成22年3月5日（金）**

小学校新1年生のみの保護者… **平成22年4月15日（木）**

までに申請をしてください。

○年度途中認定

申請は随時受け付けます。認定された場合は、申請書類が不備なく提出された日を援助の開始日とし、援助費は月割り（給食費のみ日割り）計算によって支給します。

支給時期・方法

申請書で指定された方法（「学校長へ委任」の場合は学校口座）で、以下の時期に支給します。

	1学期分	2学期分	3学期分
学用品費等	7月	12月	3月
学校給食費	8月	1月	3月
校外活動費 修学旅行費	行事実施後に支給（おおよそ学期ごと）		

※医療費は、知多市内の医療機関で使える医療券を1学期中に交付します。

注意事項（必ずお読みください。）

- ※1 申請書類は正確な内容で記入してください。誤りや虚偽の記述等が判明した場合は、申請日にさかのぼって認定を取り消し、援助費を返納していただくことがあります。
- ※2 認定後、就学援助費で支払いがなされる学校徴収金に未納が生じた場合は、振込先を学校口座へ変更し、それ以降は「学校長へ委任」扱いとさせて頂く場合があります。

年度当初申請（次年度の4月1日～分の申請）をされる方へ（申請の際は、以下の点にご注意ください。）

★以下の理由については申請時点では未確定の為、これを理由として申請することはできません。

- ・③「市民税が非課税または減免された。」
- ・⑤のうち「国民健康保険税が減免もしくは徴収猶予された。」

★以下の書類は、添付書類として使用することはできません。

- ・市民税課税証明書 などの市町村役場で発行される証明書

★申請理由⑨の場合、前年中に収入がない方（専業主婦の方など）については、以下の書類を添付してください。

- ・市民税・県民税申告書の写し

（手順）（1）税務課で「市民税・県民税申告」を行ってください。（必要なもの等は税務課へお問い合わせください。）

（2）その際、「申告書の控えが必要です。」と税務課職員に申し出て、指示に従ってください。

（申告書を提出してしまうと、控えはとれなくなりますので必ず申し出てください。）

その他、ご不明な点などがありましたら、学校教育課へお問い合わせください。

【各申請理由について必要な添付書類】

申請理由	必要な添付書類
①	不要
②	不要
③	市民税非課税証明書（※１）（※２）
④	減免通知書等の写し
⑤	（年金掛金の減免）国民年金保険料免除・納付猶予申請承認通知書の写し（※２） （国税の減免）国民健康保険税決定・更正決議書の写し（※２）
⑥	児童扶養手当証書の写し
⑦	貸付の決定通知書の写し
⑧	登録がわかる書類の写し（※２）
⑨	児童・生徒・学生等を除いた世帯全員分の、前年中の所得がわかる書類（以下のいずれか）（※３） ★源泉徴収票の写し ★確定申告書（本人控え）の写し ★市民税課税証明書（※１） ★市民税・県民税申告書の写し （※ 前年中に収入がない方（専業主婦の方など）の分も必要です。）

※１ 当該年度の６月１日以降の申請に限り有効です。

※２ 児童・生徒・学生等を除いた世帯全員分が必要です。

※３ 次の条件を全て満たす場合は、提出は不要です。

★申請する前年度の１月１日時点で知多市に住所がある方。

★税の申告がお済みの方。

★当該年度の６月１日以降に申請する方。

【添付書類サンプル】

児童扶養手当証書 下記の面をコピーし、申請書に添付してください

児童扶養手当証書		見 本	
知多市			
有効期限 平成〇年〇月〇日			
		証 書 番 号 _____ 受 給 者 氏 名 _____ 生 年 月 日 昭和〇年〇月〇日 住 所 _____ 手当月額 平成〇年〇月より _____ 円 支給対象児童数 _____ 人 支給開始年月 平成〇年〇月 支払金融機関 _____ 平成〇年〇月〇日 知多市長 ○○ ○○	

源泉徴収票 前年分のものが必要です。（※平成２２年度用の申請には「平成２１年分」が必要です。）

平成21年分 給与所得の源泉徴収票														
見 本										(受給者番号) 氏 名 (フリガナ) (役職名)				
支払を受ける者	住所又は居所	種 別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収額								
給 与														
控除対象配偶者の有無	配偶者特別控除の額	扶養親族の数(配偶者を除く)	障害者の数(本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	損耗保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額							
有	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇							
配偶者の合計所得 円 個人年金保険料の金額 円 長期引当保険料の金額 円														
支払者	支払者番号	支 払 額	支払期間	支払月	支払日	支払場所	支払者	中途退社・退職	受給者生年月日					
〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
支払者	住所(居所)又は所在地													
支払者	氏 名 又 は 称	電 話												

就学援助制度のお知らせ

尾張旭市教育委員会

尾張旭市では、経済的な理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に、学用品費や給食費などの援助を行っています。

◎ 援助の対象となるかた

次のいずれかに該当するかたで、教育委員会が認定したかたに支給します。

- (1) 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止されたかた
- (2) 尾張旭市市税条例に基づく市民税の非課税又は減免を受けたかた
- (3) 愛知県県税条例に基づく個人の事業税の減免を受けたかた
- (4) 尾張旭市市税条例に基づく固定資産税の減免を受けたかた
- (5) 国民年金法に基づく国民年金の保険料の免除を受けたかた
- (6) 尾張旭市国民健康保険税条例に基づく保険税の減免又は徴収の猶予を受けたかた
- (7) 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給を受けたかた
- (8) 生活福祉資金貸付制度による貸付けを受けたかた
- (9) 保護者が日雇労働被保険者手帳を有する日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者のかた
- (10) その他、経済的に困窮していると教育委員会が認めたかた
(世帯の所得基準は、世帯の人数、年齢等の構成により異なりますので、詳細についてはお問い合わせください。)

◎ 申請手続き

- 1 申請書は、教育委員会教育行政課又は学校にあります。
- 2 申請書に必要事項を記入、押印のうえ、必要な添付書類、振込口座の確認できるものを持参し、教育委員会教育行政課（市役所 北庁舎2階）又は学校で申請手続きを行ってください。
- 3 新入学児童生徒に限り、4月中に申請があった場合は、年度当初から支給します。
- 4 年度途中の認定も受け付けております。なお、その場合は申請月の翌月分からの支給となります。

26.尾張旭市

◎ 申請に必要な添付書類

- 1 申請理由(1)～(9) までのかた
減免等を受けていることを証明する書類、児童扶養手当証書、日雇労働被保険者手帳の写しなど
- 2 申請理由(10) のかた
所得を証明する書類(世帯で所得のあるかた全員の源泉徴収票の写し又は確定申告書の写し)

◎ 援助の種類と額（年額：平成22年度の額）

費目	小学校	中学校
学用品費	11,100円～13,270円	21,700円～23,870円
新入学用品費	19,900円	22,900円
校外活動費(宿泊無)	実費援助(限度1,510円)	実費援助(限度2,180円)
校外活動費(宿泊有)	実費援助(限度3,470円)	実費援助(限度5,840円)
給食費	実費援助	実費援助
修学旅行費	実費援助	実費援助
医療費	実費援助(※学校病)	実費援助(※学校病)

※学校病とは、トラコーマ、結膜炎、白せん、疥せん、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、う歯、寄生虫病（虫卵保有を含む）です。

◎ 援助費の支給について

- 1 各学期末（7月・12月・3月）に支給します。
実費援助については、実費を学期末に清算し、支給します。
- 2 新入学用品費は、5月に支給します。

◎ 問い合わせ先

尾張旭市教育委員会 教育行政課 庶務係
(電話0561-53-2111 内線603)

お子様たちが楽しく勉強できるよう、学校のいろいろな費用の一部を援助する制度があります。希望される方は、学校へ申し込みをしてください。

【援助の対象】

援助を受けることができるのは、平成21年度または平成22年度において次のいずれかにあてはまり、教育委員会が援助を必要と認める方です。(所得の審査があります。)

- (1) 市民税が非課税の方、または市民税の減免を受けた方
- (2) 国民年金の掛金の減免を受けた方、または国民健康保険税の減免もしくは徴収の猶予を受けた方
- (3) 児童扶養手当の支給を受けた方(小学校就学第6学年修了前の児童を養育している方に支給される児童手当ではありません)
- (4) 世帯更正貸付を受けた方
- (5) 失業対策事業適格者手帳を有する方、または職業安定所登録日雇労働者の方
- (6) (1)～(5)に該当しないが特別な事情により経済的に苦しい世帯

【援助内容】

小学校 学用品費(年間1年生 11,100円、その他の学年 13,270円)、新入学学用品費(1年生のみ 19,900円)、校外活動費(遠足等実費、泊を伴うもの上限 3,470円、泊を伴わないもの上限 1,510円)、学校給食費(年間 37,500円)、修学旅行費(実費、上限 20,600円)

[()内の金額は21年度支給額です。]

中学校 学用品費(年間1年生 21,700円、その他の学年 23,870円)、新入学学用品費(1年生のみ 22,900円)、校外活動費(遠足等実費、泊を伴うもの上限 5,840円、泊を伴わないもの上限 2,180円)、学校給食費(年間 42,750円)、修学旅行費(実費、上限 55,700円)

[()内の金額は21年度支給額です。]

【申し込み方法】

この援助を希望する方は、就学援助費希望調書を記入して担任の先生に提出してください。(2人以上の場合はそれぞれ提出してください。また、平成21年度の受給者で引き続き希望される方も提出してください。)希望しない場合もその旨記入のうえ提出してください。

希望された方には、後日、就学援助費受給申請書をお渡しします。申請後に所得の審査がありますので、申告の必要な方は申告をお願いします。申告の期間は広報たかはま1月15日号に掲載してあります。

【申し込み期限】 平成22年 月 日 まで

【問い合わせ】 高浜市教育委員会 学校経営グループ (電話 52-1111 内線311)

..... き り と り せ ん

就学援助費希望調書

学年	組	児童生徒氏名	保護者氏名
			印

1 希望します

(該当する番号を○で囲んでください。)

2 希望しません

平成22年度 就学援助費受給申請書提出のお知らせ

先般、就学援助費の希望をいただきましたが、別紙の就学援助費受給申請書に必要事項を記入のうえ、下記添付書類を添えて担任の先生に提出してください。

記

- (1) 申請者全員 平成21年分源泉徴収票又は確定申告書又は市民税・県民税申告書のいずれかのコピー（できるだけ濃くコピーしてください）

※ 申告される方は申告前にコピーをとっておいてください。

（提出期限までに確定申告ができない方は、申告が済み次第提出してください。）

- (2) 申請書の申請理由 3, 5, 6に○をつけた方

申請理由	添付書類
3 市民税が非課税又は市民税の減免を受けた	平成22年1月2日以降高浜市に転入した方のみ、市町村長が発行する非課税証明書又は市民税・県民税税額変更（決定）通知書を後日提出していただきます。
5 国民年金の掛金の減免又は国民健康保険税が減免された	社会保険事務所長が発行する国民年金保険料免除申請承認通知書又は市町村長が発行する国民健康保険税決定（更正）通知書
6 児童扶養手当が支給された	高浜市が発行する児童扶養手当証書のコピー（手当月額の記載があり、高浜市長印のある頁）

※ 上記以外の申請理由でも内容等の分かる書類がありましたら、合わせて添付してください。

※ 6で申請した方は、添付書類の児童扶養手当証書のコピーは必ず添付してください。

※ 申請理由が「9 その他」の場合は具体的に援助が必要な理由を記入してください。

※ 申請書に添付書類が無いなど書類不備な場合は、受付できませんのでご注意ください。

【注意事項】① 記入は、ボールペン等をお願いします。（鉛筆の記入はしないでください。）

② 申請理由についてはいずれかに○をつけてください。

③ 印鑑は朱肉を使う印鑑をお願いします。

④ 申請者（保護者）の方の署名、押印が2箇所必要ですので、お手数ですが2箇所ともご記入ください。

【その他】 所得の審査がありますので、申告の必要な方は申告をしていただくようにお願いします。申告されないと審査ができません。また、申請理由がその他の方など、民生委員が家庭調査に伺うこともあります。

【提出期限】 平成22年 月 日 まで

【問い合わせ】 高浜市教育委員会 学校経営グループまで（電話 52-1111 内線311）

平成22年2月

保護者のみなさんへ

岩倉市教育委員会

就学援助制度について

市では、経済的理由で小中学校に就学することが困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費・給食費・修学旅行費等を援助する制度を設けています。

■ 対象

生活保護世帯以外の世帯の児童・生徒の保護者で就学援助基準に該当し、かつ、経済的に困りの人

■ 就学援助基準

- ①生活保護が停止または廃止された人
- ②市民税が非課税または減免された人
- ③個人事業税または固定資産税が減免された人
- ④国民年金保険料の掛金が免除（全額）または国民健康保険税が減免された人
- ⑤児童扶養手当が支給された人（児童手当は該当しません）
- ⑥生活福祉資金の貸付を受けた人
- ⑦失業対策事業適格者手帳を持っている日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者
- ⑧①から⑦以外の人で、特別な事情で経済的に困りの人

■ 問合せ・申請先

岩倉市役所 6 階

岩倉市教育委員会 学校教育課

直通電話 38-5818

保護者 各位

日進市教育委員会

30. 日進市

平成 22 年度 就学援助制度のお知らせ

日進市では、お子さんを小中学校へ通学させるにあたり、経済的な理由等によって給食費や学用品費などといった、学校での学習に必要な費用の支払いにお困りの方を対象に、その一部を援助する事業を行っています。

就学援助の認定は、年度ごとに行っています。平成 21 年度中に認定を受けられていた方も、平成 22 年度分として申請書を提出してください。

記

1 就学援助費の内容

援助費目	支給額	対象学年
学校給食費	食数×単価	全学年対象
学用品費	年額 小 11,100 円	全学年対象
	中 21,700 円	
通学用品費	年額 小 2,170 円	1 年生以外の学年
	中 2,170 円	
新入学学用品費	年額 小 19,900 円	4 月認定の 1 年生のみ
	中 22,900 円	
校外活動費（遠足）	上限額 小 1,510 円	全学年対象
	中 2,180 円	
校外活動費（キャンプ）	実施額（小中とも）	小学校 5 年生及び 中学校 2 年生
修学旅行費	実施額（小中とも）	小学校 6 年生及び 中学校 3 年生

※ 学用品費及び通学用品費は年 3 回に分けて支給します。

※ 学用品費及び通学用品費の支給額は、認定日が平成 22 年 4 月 1 日の場合です。認定日が年度の途中になる場合、支給額が異なります。

2 対象となる方

次のいずれかの項目に該当される方が対象となります。

	申請理由	添付する書類
1	生活保護を受けている。	書類の添付は不要
2	生活保護が停止又は廃止された。	書類の添付は不要
3	市町村民税が非課税又は減免された。	市税務課発行の非課税又は減免証明書（注 1）
4	個人事業税又は固定資産税が減免された。	個人事業税…県税事務所長の証明 固定資産税…税務課へ提出した固定資産税都市計画税減免申請書（控）のコピー（注 2）

5	国民年金の掛金が減免又は国民健康保険料が減免若しくは徴収猶予された。	国民年金保険料免除承認通知書又は国民健康保険料減免承認決定通知書のコピー（注2）
6	児童扶養手当が支給された。 （児童手当及び遺児手当は該当しません）	児童扶養手当証書のコピー
7	生活福祉資金の貸付を受けた。	生活福祉資金貸付決定通知書のコピー
8	失業対策事業適格者手帳を持っている又は職業安定所登録日雇労働者である。	対象者の手帳のコピー
9	その他経済的に困りの方 （1～8に該当しない方）	平成22年1月1日時点で、日進市に住民票がなかった方と平成21年分所得申告のない方のみ世帯全員の平成22年度（21年分）の所得証明書又は所得が確認できるもの（源泉徴収票など）

注1 平成22年1月1日時点で、日進市に住民票があった方は、添付を省略することができます。

注2 省略できる場合があります。詳しくは、学校教育課へお問い合わせください。

3 申請に必要な書類

(1) 平成22年度就学援助費支給申請書 1部

(2) 申請理由が確認できる書類（コピー可） 1部

※ 平成21年度に就学援助費を受給していた方も、必ず申請書を提出してください。申請書の提出がないと、平成22年度分の支給を受けることができません。

※ 申請書は学校で配付しています。必要な方は学校へお申し付けください。

4 申請書の提出期日及び認定日

平成22年4月30日（金）までに提出のあった場合は、平成22年4月1日認定となります。これ以降に提出のあった場合は、認定日が異なります。

5 申請書の提出先

お子さんが在籍する学校又は教育委員会へ提出してください。

なお、お子さんが2人以上おり、小中学校両方に在籍している場合は、中学校へ提出してください。

6 その他

(1) 世帯の状況の欄は、必ず同居世帯全員を記入してください。

(2) 申請書の学年は、平成22年4月1日現在の学年を記入してください。

【お問い合わせ 日進市教育委員会学校教育課 0561-73-4145（ダイヤルイン）】

平成 22 年 5 月 21 日

保護者 各位

清須市教育委員会
教育部学校教育課

平成 22 年度課税証明書の提出について（ご案内）

平素は清須市政にご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、この度は平成 22 年度の就学援助費受給申請書をご提出いただいた保護者さまにご連絡いたします。2 学期以降の就学援助費受給資格審査のため、同一生計世帯で所得のある方全員の課税証明書、もしくは非課税証明書（平成 22 年度）をご提出いただきますようお願いいたします。小学校、中学校の双方に児童生徒が通われている場合でも提出する証明書は 1 部で構いません。

なお、課税証明書もしくは非課税証明書（平成 22 年度）は税務課、ないし最寄の支庁舎内サービスセンターにて 6 月 1 日以降に発行可能です。

※ 証明書申請時に印鑑と発行手数料 200 円（1 枚につき）が必要です。

提出物 : 課税証明書もしくは非課税証明書（平成 22 年度）

提出先 : 清須市教育委員会 学校教育課
もしくは通学している小中学校

提出期限 : 平成 22 年 7 月 30 日（金）

ご提出がない場合は審査が不可能な為、2 学期以降の支給適用ができなくなりますのでご注意ください。ご多忙の折恐縮ですが、よろしくお願いします。

【送付書類一覧】

- ・ ご案内 1 通

清須市教育委員会 学校教育課

〒452-8569

愛知県清須市須ヶ口 1238 番地

TEL052-400-2911（内線 1312）

FAX052-400-2923

平成21年3月9日

就学援助費受給保護者各位

清須市教育委員会

平成21年度就学援助費受給申請について（お知らせ）

清須市教育委員会では、清須市立小中学校児童生徒就学援助要綱に基づき、経済的な理由によって就学困難な児童又は生徒の保護者（要保護者又は準要保護者）に対し、義務教育の円滑な実施に資するために「就学援助制度」を設けています。

つきましては、平成21年度も引き続き就学援助を受けようとする保護者は、就学援助費支給申請書に、委任状その他教育委員会が必要と認める書類を添付して、下記により提出をしてください。

なお、就学援助費の支給の決定（別添の㊟通知書）については、保護者宛てに通知をする予定です。（提出期限までに申請書を受理された場合。）

また、年度中途において援助を必要としなくなった場合は、認定を取り消します。

記

1 提出書類

〔1〕 就学援助費受給申請書

就学援助を受けられるお子様1人につき1枚です。

〔2〕 委任状

就学援助を受けられる世帯につき1校1枚です。

〔3〕 教育委員会が必要と認める書類（継続の方は、7月頃に別途、通知します。）

新規の方は、所得課税証明書（平成20年度分）と児童扶養手当認定証明書等の写しが必要です。

7月中に所得課税証明書（平成21年度分）の提出をしてください。

また、児童扶養手当認定証明書等の更新後の写し提出もお願いします。

2 提出期限

平成21年3月27日（金）

3 提出先

教育部学校教育課。または、学校の担任まで。ただし、兄弟姉妹で清須市立小中学校に通学をされている場合、申請書等すべての書類は、最高学年のお子様の担任まで提出してください。

提出書類○のもの	新規	継続
受給申請書	○	○
委任状	○	○
所得課税証明書	○	7月頃
児童扶養手当認定証明書	○	更新時

問い合わせ先 教育部学校教育課（坂倉）
電話 400-2911
内線 4026

別紙

認可基準	必要な添付書類
生活保護法に基づく保護の停止又は廃止	—
清須市税条例第24条に基づく市民税の非課税	・市県民税非課税証明書（世帯で収入のある方全員分）
清須市税条例第51条に基づく市民税の減免	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分）
愛知県県税条例第42条の40に基づく個人の事業税の減免	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分）
清須市税条例第71条に基づく固定資産税の減免	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分）
国民年金法第89条及び第90条に基づく国民年金の掛金の減免	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分） ・国民年金保険料免除申請承認通知書又は国民年金保険料免除理由該当通知書（世帯の該当者全員分）
清須市国民健康保険税条例第14条の2に基づく国民健康保険税の減免又は徴収の猶予	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分） ・国民健康保険料徴収猶予承認決定通知書又は国民健康保険料減免承認決定通知書（世帯の該当者全員分）
児童扶養手当法第4条に基づく児童扶養手当の支給	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分） ・児童扶養手当認定通知書の写し又は児童扶養手当証書保管証明書
生活福祉資金貸付補助金による貸付け	・市県民税所得課税証明書（世帯で収入のある方全員分） ・生活福祉資金貸付決定通知書の写し

平成 22 年度 就学援助のお知らせ

保護者各位

北名古屋市教育委員会

北名古屋市では、市内の小中学校に在学し、就学のために経済的な援助を必要とする児童生徒の保護者の方に学用品費や給食費などの一部を援助しています。

1 援助を受けられる方

市内に住所があり、次の申請理由のいずれかに該当する方です。

申請理由	証明書類 ※ 世帯全員の方の状況が証明できることが必要です。
(1) 生活保護を受けている方	必要ありません
(2) 生活保護が停止又は廃止になった方	必要ありません
(3) 市民税が非課税の方	市県民税非課税証明書 (平成 21 年度の証明書。ただし、6 月以降の申請は平成 22 年度の証明書。)
(4) 市民税が減免された方	市県民税の減免決定通知書の写し
(5) 国民年金の掛金が免除された方	国民年金保険料免除申請承認通知書の写し
(6) 国民健康保険税が減免された方	国民健康保険税減免申請に伴う決定書の写し
(7) 児童扶養手当の支給を受けている方	児童扶養手当証書の写し (支給が確認できる頁) ※ 児童手当・特別児童扶養手当・遺児手当は該当しません。
(8) 経済的に困窮している方	平成 21 年分給与所得の源泉徴収票の写し・平成 21 年分所得税確定申告書の写しなど所得のわかるもの (証明書を添付する場合:平成 21 年度の市県民税所得証明書。ただし、6 月以降の申請は平成 22 年度の市県民税所得証明書。)

注) (8)に該当する方は、申請書の申請理由の「5 その他」に申請理由を記入してください。

2 申請方法（すでに就学援助を受けている方も毎年度に申請が必要です。）

就学援助を希望される方は、「就学援助費受給申請書」（学校又は市役所東庁舎学校教育課にあります。）に必要事項を記入し、申請理由にあてはまる証明書類を添付して、学校へ提出してください。証明書類の添付がない場合、就学援助の認定がされませんので、ご注意ください。

お子さんが小中学校の両方に在学している場合は、それぞれの学校ごとに申請していただきますが、その場合、証明書類は、中学校へ提出する申請書に添付してください。（現在小学校6年生（新中学校1年生）と他の学年（小学校1年生から5年生）のお子さんが在学している場合は、申請書を2枚現在の小学校へ提出していただくことになります。）

なお、新入生（小学校新1年生）で就学援助を希望される方は、入学後に手続きをしてください。

3 提出期限

在校生（小学校1年生～中学校2年生） 平成22年2月26日（金）

新入生（小学校新1年生） 平成22年4月15日（木）

※ 申請は、随時受け付けていますが、年度の途中で申請した場合の支給額は、教育委員会が認定した月以降にかかる援助のみとなります。

また、平成21年度と平成22年度の申請をされる方は、申請書が2枚必要となります。

なお、ご不明な点がございましたら、学校教育課（☎22-1111）にお問合せください。

保護者各位

弥富市教育委員会

就学援助制度のご案内

1. 就学援助制度

弥富市では、経済的理由により、お子さんを小・中学校に就学させるのにお困りの方に対して、学用品購入費や給食費など学校での学習に必要な費用を援助する事業を行っています。

(但し、世帯の所得の合計が一定基準以下の方)

2. 援助の対象者と添付書類

住民票に関わらず、お子さんと同居している方全員が、同一の項目に該当している必要があります。

※賃貸住宅にお住まいの方は、賃貸住宅契約書の写しを添付してください。

対象者（申請理由）	添付する証明書類等
生活保護を受けている方（修学旅行費に限り補助）、生活保護が停止又は廃止された。 ※生活保護受給世帯については、修学旅行費の他の費目（給食費等）は、福祉課から支給されます。	証明書類の添付は不要
市町村民税が非課税又は減免された方。	市町村の税務担当課が発行する非課税又は税額変更（決定）通知書の写し（本年1月1日時点において、弥富市にお住まいの方は、必要ありません）
個人事業税又は固定資産税が減免された方。	個人事業税・・・県税事務所長の証明 固定資産税・・・納税証明書又は減免を証明する証明書
国民年金の掛金が減免又は国民健康保険料が減免若しくは徴収猶予された方。	国民年金保険料免除承認通知書又は国民健康保険料減免承認決定通知書の写し
児童扶養手当が支給された方 ※祖父母や児童扶養手当の支給対象者外である子等と同居している場合は、他の項目で申請してください。 児童扶養手当の受給者と児童扶養手当の支給対象児童のみの世帯である必要があります。	児童扶養手当証書の写し ※児童手当、特別児童扶養手当、遺児手当は該当しません。
生活保護を受けている方に準ずる程度に経済的にお困りの方	世帯全員（同一住居に居住し生計を一にする者及び住居が別でも経済的に一体性を有する者）の前年の所得状況を証明できる書類、申告書の写し、源泉徴収票の写し、課税証明書等

3. 援助の認定基準

同一生計世帯の世帯全員の前年所得合計が、生活保護法による保護基準の例により算定した需要額の1.2倍以下である方。

※需要額は、世帯構成、世帯員の年齢などによって申請者世帯ごとに決められます。

(裏面があります)

4. 就学援助を希望される方にいただくこと

就学援助受給申請書（教育委員会、学校にあります）と申請理由を明らかにする証明書類を添え、教育委員会（教育課）または、お子さんが通学している小中学校に提出して下さい。

なお、1月1日以降に転入された方は、前住所地から本年度の課税証明書を取寄せ、添付してください。

※原則、前年度の所得に基づき審査・決定しますので所得の申告のない場合は、審査ができません。

平成21年中の所得の申告がされていない場合は至急申告をしてください。

※ 前年度申請された方も再度申請が必要です。

5. 提出期限

平成22年5月7日（金）

※期限は、審査等の都合上厳守をお願いします。

6. 問い合わせ先

- ・ 弥富市教育委員会 教育課 電話 (0567) 65-1111(内線 522/533)
- ・ 各小中学校

参 考

1. 認定所得の目安 （世帯全員の年間所得の合計）

（単位 円）

	モデルケース	就学援助を受けることができる年間所得の目安	
		持ち家の場合	賃貸住宅の場合
1	母、子2人（3人家族） 母(35才) 子(小学生)1人 子(幼稚園児)1人	1,970,000 以下	2,640,000 以下
2	父母、子2人（4人家族） 父母(35才) 子(小学生)2人	2,580,000 以下	3,250,000 以下
3	父母、子2人 祖父母（6人家族） 父母(35才) 子(小学生)2人 祖父母(63才)	3,290,000 以下	3,960,000 以下

みよし市教育委員会

就学援助制度について（お知らせ）

この制度は、小学校1年生から中学校3年生までのお子さんをお持ちの保護者の方で、経済的な理由で学校へ通学させるのにお困りの方に学用品代、学校給食費などを支給し、円滑に教育を受けていただくためのものです。

この制度の適用を希望される方は、お子さんが通学している学校へお申し込み下さい。

■ 援助を希望される方へ

この援助を受けられる方は、次に掲げる内容に該当する方で援助が必要と教育委員会が認めた場合です。

- 1 現在生活保護を受けている方。
- 2 生活保護は受けていないが、次のいずれかに該当する方。
 - (1) 生活保護が停止又は廃止された方。
 - (2) 市民税が非課税又は減免された方。
 - (3) 個人事業税又は固定資産税が減免された方。
 - (4) 国民年金の掛金が減免又は国民健康保険料が減免若しくは猶予された方。
 - (5) 児童扶養手当の支給を受けている方。（※児童手当ではありません。）
 - (6) みよし市社会福祉協議会より生活福祉資金の貸付を受けている方。
 - (7) 失業対策事業適格者手帳をお持ちの方又は職業安定所に登録日雇労働者である方。
- (8) その他の理由で経済的に困窮している方。

■ 受けられる援助費用

- 1 学用品費
- 2 通学用品費
- 3 校外活動費
- 4 新入学児童生徒学用品費
- 5 修学旅行費
- 6 学校給食費
- 7 医療費（う歯、寄生虫病など特定の疾病）

(注) 生活保護を受けている方は、修学旅行費と医療費のみが支給されます。また、障害者医療・母子家庭等医療受給者証等をお持ちの方は、医療受給者証にて医療機関に受診して下さい。

■ 受けられる援助の額

区 分	支給限度額（年額）（円）
学用品費等	小学校（第1学年） 11,100
	小学校（他の学年） 13,270
	中学校（第1学年） 21,700
	中学校（他の学年） 23,870
新入学児童生徒学用品費等	小学校（第1学年） 19,900
	中学校（第1学年） 22,900
校外活動費（宿泊を伴う）	小学校（第4・5・6学年） 3,470
	中学校（第1・2学年） 5,840
校外活動費（宿泊を伴わない）	小学校（全学年） 1,510
	中学校（全学年） 2,180
修学旅行	小学校（第6学年）・中学校（第3学年） 児童・生徒負担額
	小・中学校（全学年） 児童・生徒負担額
医療費	

*上記金額は、平成21年度支給額であり、平成22年度支給額は変わる場合があります。

■ 援助費の内容

- 1 修学旅行費のおやつ代等は、保護者の負担となります。
- 2 医療費は、次の治療に要した費用を支給します。

- (1) トロコモアおよび結膜炎
- (2) 白せん、かいせん、膿か疹
- (3) 中耳炎（乳嚢突起炎を伴わないもの）
- (4) ちくのう症（慢性副鼻腔炎に限る）およびアデノイド
- (5) う歯（乳歯にあつては抜歯により、永久歯にあつてはアマルガム充填、複合レジン充填、または銀合金インレーによりそれぞれ治療できるものに限る。）
- (6) 寄生虫（虫卵保有を含む）

■ 手続きの方法

希望される保護者の方は、お子さんが通っている学校へ申し込みされ、所定の用紙に必要事項を記入のうえ、学校に提出して下さい。

■ 結果のお知らせ

援助が受けられる、受けられないは、後日校長を通じてお知らせします。

■ 援助費の支給方法

口座振込になります。ただし、特別な事情があり、校長へ委任状を提出した場合は、学校を通して支給します。

■ 問い合わせ

みよし市教育委員会 学校教育課まで（☎ 32-8026）

■ 注意

就学援助費をその目的に反して、生活費、学校以外の費用に使用したことが分かったときは、以降の援助費は支給されなくなります。

新1年生の保護者 様

大町教育委員会学校教育課

就学援助申請について

町では、経済的な理由で小・中学校に通う児童、生徒の学用品費や給食費などの負担が困難な保護者の方に、その経費の一部を援助します。下の援助対象者の項目に該当すると思われる方は、就学援助費受給申請書（一部証明書類必要）を学校へ提出して下さい。

教育委員会の会議に諮り、認定された場合は、その後の受給手続き等は学校を通じて行ないます。

援 助 対 象 者

平成21年度または平成22年度に次のいずれかの措置を受ける方で生活に困窮していると教育委員会が認めた保護者

- 1 生活保護法の規定による要保護者
- 2 生活保護法に基づく保護の停止及び廃止
- 3 町民税の非課税または減免
- 4 個人事業税または固定資産税の減免
- 5 国民年金保険料または国民健康保険税の減免若しくは徴収の猶予
- 6 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給
- 7 世帯更生貸付金による貸付け
- 8 失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者
- 9 その他特別な事情や、経済的な理由のある方

申 請 方 法

「就学援助費受給申請書」に、申請理由の確認がとれる証明書等を添付して学校に提出して下さい。

ただし、上記対象者理由が「6」に該当する方は、申請書に認定番号を記入するのみで、証明書の添付は必要ありません。児童扶養手当の担当課にて認定番号を確認します。また、今後平成22年度中の手当受給に関する変更等も確認をとりつつ援助を進めますのでご了承くださいますようお願いいたします。

* ご相談、お問い合わせは教育委員会学校教育課で受付けます。

連絡先 95-4446（中央公民館 2階）

就学援助申請について

町では、経済的な理由で小・中学校に通う児童、生徒の学用品費や給食費などの負担が困難な保護者の方に、その経費の一部を援助します。該当すると思われる方は、就学援助費受給申請書（一部証明書類必要）を学校へ提出して下さい。

誠に恐縮に存じますが、小学校中学校それぞれにお子様をお持ちの場合は、それぞれに記入の上、各学校へご提出いただきますようお願いいたします。

援 助 対 象 者

平成21年度または平成22年度に次のいずれかの措置を受ける方で生活に困窮していると教育委員会が認めた保護者

- 1 生活保護法の規定による要保護者
- 2 生活保護法に基づく保護の停止または廃止
- 3 町民税の非課税または減免
- 4 個人事業税または固定資産税の減免
- 5 国民年金保険料または国民健康保険税の減免若しくは徴収の猶予
- 6 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給
- 7 世帯更生貸付金による貸付け
- 8 失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者または職業安定所登録日雇労働者
- 9 その他特別な事情や、経済的な理由のある方

申 請 方 法

「就学援助費受給申請書」に、申請理由の確認がとれる証明書等を添付して学校に提出して下さい。

ただし、上記対象者理由が「6」に該当する方は、申請書に認定番号を記入するのみで、証明書の添付は必要ありません。児童扶養手当の担当課にて認定番号を確認します。また、今後平成22年度中の手当受給に関する変更等も確認をとりつつ援助を進めますのでご了承いただきますようお願いいたします。

* ご相談、お問い合わせは教育委員会学校教育課で受け付けます。

連絡先 95-4446 (中央公民館 2階)

就学援助制度についてのお知らせ

扶桑町教育委員会

扶桑町では、お子さんの小中学校への就学に経済的な理由でお困りの方に対して、学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する制度を設けています。この制度による援助を希望される方は、小中学校及び教育委員会に申請書を用意しておりますので、必要事項を記入・押印のうえ提出してください。

「補助を受けることができる方」

- (1) 生活保護を受けている方
- (2) 生活保護が停止又は廃止された方
- (3) 障害者、未成年者、寡婦又は、寡夫（これらの所得の前年の合計所得金額が125万円を超える場合を除く。）で町民税が非課税又は、町民税の減免を受けた方（平成22年度町県民税非課税証明書を添付してください）
- (4) 愛知県税条例第42条の40に基づき個人事業税又は扶桑町税条例第65条第1項第1号に基づき固定資産税が減免された方
- (5) 国民年金法第89条及び第90条に基づき国民年金の掛金が減免又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予された方（免除申請承認通知書の写を添付してください）
- (6) 児童扶養手当が支給された方（証書番号を記入してください）
- (7) 生活福祉資金の貸付を受けた方
- (8) 失業対策事業適格者手帳を持っている方又は、職業安定所登録日雇労働者である方
- (9) その他、特別な事情や理由がある方（理由書を添付してください）

「申請書の提出期限」

- (1) 平成22年2月15日（月）までに、各小中学校へ提出してください。
- (2) 平成21年度にこの制度による援助を受けられた方も、あらためて手続きをしてください。

◎ 記入上の注意

学校名並びに学年については、新年度現在で記入してください。
「組」の記入は不要です。

「問い合わせ先」

扶桑町教育委員会 学校教育課

電話 0587 (93) 1111 内線343

就学援助についてのお知らせ

蟹江町教育委員会

蟹江町では、お子さんが小・中学校へ就学される際、生活保護法の規定に準ずる程度に経済的な理由でお困りの家庭に、給食費や学用品費等の必要な経費の一部を援助する事業を行っています。

援助を希望される方は、次の事項を参考にし、申請の手続きをしてください。

○ 援助を受けられる条件

(平成21年度年または22年度において)

- (1) 生活保護が停止または廃止された家庭
- (2) 町民税が非課税または減免された家庭
- (3) 個人事業税または固定資産税が減免された家庭
- (4) 国民年金の掛金が免除、または国民健康保険税が減額された家庭
- (5) 児童扶養手当が支給された家庭（児童手当は該当しません）
- (6) 生活福祉資金の貸付を受けている家庭
- (7) 保護者が失業対策事業適格者手帳を持っている家庭、または職業安定所登録日雇労働者である家庭

※上のいずれかの条件にあてはまっても、保護者のかたの所得額が認定基準額を超過している場合は、援助を受けられません。認定基準額は家族の人数や年齢、お住まいが持ち家か賃貸か、等の様々な条件により一律ではありません。

○ 受けられる援助

学用品費等、新入学学用品費、修学旅行費、給食費

○ 手続きに必要な書類

教育委員会（蟹江町役場2階教育課）に用意してある申請書、振込依頼書に必要事項を記入、押印して、下の1から3の書類を添えて、教育委員会教育課へご提出ください。

1 平成21年中の所得を確認するための書類（ご家族で所得のあったかた全員の分）

(1) 給与所得の方

- ・平成21年分の源泉徴収票
- ・中途退職、退職等により源泉徴収票で1年間の所得が確認できない場合は、平成22年度県民税・町民税申告書の控

(2) 事業所得の方

- ・平成21年分の所得税確定申告書の控、または平成22年度県民税・町民税申告書の控

(3) パート、内職の方

- ・平成22年度県民税・町民税申告書の控

(4) 収入のなかった方

- ・平成22年度県民税・町民税申告書の控（無収入であった旨の申告をしてください）

2 賃貸住宅にお住まいのかたは、賃貸契約書の写しか、銀行家賃が口座引き落としされている箇所の預金通帳の写し（最近のものでけっこうです）、家賃帳の写しなど

3 その他持参していただくもの

印鑑、援助費振込の預金口座がわかるよう通帳か、キャッシュカードをご持参ください。

○ 申請書提出期限

平成22年4月中に申請され、認定を受けたかたは、4月分からの援助を受けることができますのでお早めに申請してください。

○ 認定の可否

4月中の申請については、5月の教育委員会定例会に諮り、後日認定の可否の決定結果を通知します。

それ以降も随時申請を受け付け、申請のあった直後に開催される教育委員会定例会に諮り認定しますが、その場合、支給額は認定された月以降の分となります。

※(1)新入学学用品費は4月中に申請され、認定を受けたかたしか受給できません。

※(2)修学旅行費は旅行の実施後に申請されても受給できません。

○ 前年度、すでに就学援助の認定を受けていても、新年度認定のためには改めて申請書、振込依頼書を提出していただく必要があります。

(4月中に手続きをされない方は、4月分からの援助費は受給できません。)

○ (1)前年度に認定を受けたかたも、前の年の所得の増加や認定基準の変更により、翌年度は援助を受けられないこともあります。

(2)この援助を受けることができて、毎月の学校への給食費や学年費の納付は必要です。

○ 問い合わせ先 蟹江町教育委員会 蟹江町役場 教育課 TEL 95-1111(内線213)

47 東浦町

平成 22 年度新入学児童生徒の保護者の方へ

「 就 学 援 助 制 度 に つ い て 」

この制度は、経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費などの援助を行い、義務教育の機会均等を確保しようとする制度です。

援助を受けることができる保護者の方は、次の事由いずれかに該当し、生活が困窮していると認められる方です。

- ◎ 生活保護世帯の方
 - ◎ 当該年度に生活保護が停止または廃止された世帯の方
 - ◎ 町民税等が非課税または減免されている方
 - ◎ 国民年金の掛金が減免されている方
 - ◎ 国民健康保険税が減免等されている方
 - ◎ 児童扶養手当を受給している方
 - ◎ 世帯更正資金の貸付を受けている方
 - ◎ 前年の所得が町の基準額以下の方
 - ◎ 離職等により今年の所得見込みが町の基準額以下の方
- (所得基準額は、扶養の人数によりことなります。)

この制度については、下記にお問合せください。

問合せ 東浦町教育委員会 学校教育課
(Tel 83-3111 内線 175)

または町内各小中学校へ

47. 東浦町

東浦町就学援助費事務取扱要綱（抄）

（援助対象者）

第2条 就学援助の支給対象者は、東浦町に住所を有し東浦町立の小学校又は中学校に在学する児童又は生徒の保護者であって、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する被保護者（以下「要保護者」という。）又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる者であって、次の各号のいずれかに該当するもの（以下「準要保護者」という。）をいう。ただし、第1号から第6号までについては、前年度又は当該年度において当該各号の措置を受けた者とする。

- （1）生活保護法に基づく保護の停止又は廃止を受けた者
- （2）東浦町税条例（昭和29年東浦町条例第48号。以下「税条例」という。）第26条に基づく市町村民税の非課税又は同条例第49条に基づく市町村民税の減免を受けた者
- （3）愛知県県税条例（昭和25年愛知県条例第24号）第42条の40に基づく個人の事業税又は税条例第65条に基づく固定資産税の減免を受けた者
- （4）国民年金法（昭和34年法律第141号）第89条又は第90条に基づく国民年金の掛金の減免を受けた者
- （5）東浦町国民健康保険税条例（昭和36年東浦町条例第6号）第13条に基づく国民健康保険税の減免又は同条例第15条に基づく徴収の猶予を受けた者
- （6）愛知県生活福祉資金貸付制度要綱による生活福祉資金の貸付けを受けた者
- （7）児童扶養手当法（昭和36年法律第236号）第4条に基づく児童扶養手当の支給を受けている者
- （8）次のいずれかに該当し、かつ、前年の所得又は当該年中の所得の見込額が児童扶養手当法施行令（昭和36年政令第405号）第2条の4に定める額に同令第4条で規定された控除額を加えた所得限度額以下のもの
 - ア 失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者
 - イ 保護者の職業が不安定で、生活業態が悪いと認められる者
 - ウ P T A会費、学級費等の学校納付金の減免が行われている者
 - エ 学校納付金の納付状態が悪い者、学用品、通学用品等に不自由している児童又は生徒の保護者で生活状態が悪いと認められる者
 - オ 経済的な理由による欠席日数が多い児童又は生徒の保護者

平成22年度 就学援助制度のお知らせ

南知多町教育委員会

町立小中学校にお子さんが通学されている家庭で、経済的理由によりお子さんの就学が困難な場合、町と国の補助金によって学校教育費の一部が援助される就学援助制度があります。

1 援助の対象となるもの

学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費

2 援助の対象となる方

- (1) 生活保護が停止又は廃止された方
- (2) 町民税が非課税又は減免された方
- (3) 個人事業税又は固定資産税が減免された方
- (4) 国民年金の掛金が減免又は国民健康保険税が減免若しくは徴収猶予された方
- (5) 児童扶養手当が支給された方（児童手当とは違います。）
- (6) 世帯更生資金の貸付を受けた方
- (7) 失業対策事業適格者手帳を持っている方、又は職業安定所登録日雇労働者である方
- (8) 保護者の死亡、災害等その他経済的に児童生徒の就学が困難となる特別の事情がある場合

※ いずれも、同居する同一世帯内のすべての人の収入状況が審査の対象となります。

3 手続きの方法

申請書に所得を証明する書類を必ず添えて提出してください。

（申請書類の配布先及び提出先 : 児童生徒の在学する学校

または町教育委員会 学校教育課）

4 申し込み期限（期日）

在校生を持つ保護者は、平成22年 3月16日までに、小学校新1年生のみを持つ保護者は、平成22年 4月13日までに申し込みをしてください。

これ以降は、中途認定となります。

5 認 定

提出された申請書等により、町教育委員会が所得状況等を総合的に審査して支給対象者を決定します。なお、審査結果は、在学する学校長を通じて保護者に通知します。

6 支給時期

学用品費等については、1学期分を6月、2学期分を9月、3学期分を1月に、学校給食費については、1学期分を9月、2学期分を1月、3学期分を3月にそれぞれ支給する予定です。

7 支給方法

保護者からの就学援助費受給申請書により保護者の口座に直接、振込みします。
（特別な事情がある場合を除きます。）

8 申し込みに必要な書類

(1) 就学援助費受給申請書

(2) 収入のある家族全員の前年所得（平成21年分）を証明する書類
（源泉徴収票の写し、確定申告書の写し（無職の方は町県民税の申告書の写し）
（※1）又は所得証明書（※2）等）

※1 税金の申告時に必ず申告書の写しをもらっておいてください。

※2 所得証明書については前年所得を本年6月以降でないと証明しませんのでご注意ください。したがって、年度当初（4月1日）認定に際しては利用できません。

※ この制度についてのお問い合わせは、町教育委員会 学校教育課まで
電話（0569）65-0711（内線322・323・324）

就学援助制度について

吉良町には、経済的な理由によって就学困難な児童または生徒の保護者に対し、学用品費等を援助する制度があります。

<援助の対象>

- 1 現在、生活保護を受けている方
- 2 次のいずれかにあてはまり、教育委員会が援助を必要と認める方
 - (1) 生活保護の廃止または停止をされた方
 - (2) 町民税が非課税の方
 - (3) 天災その他特別な事情により、町民税の減免を受けた方
 - (4) 個人事業税または固定資産税の減免を受けた方
 - (5) 国民年金の掛金の減免または国民健康保険税の減免を受けた方
 - (6) 児童扶養手当の支給を受けた方
 - (7) 生活福祉資金の貸付を受けた方
 - (8) 失業対策事業適格者手帳を持っているまたは職業安定所登録日雇労働者である方
 - (9) その他

<援助の内容>

- 学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、学校給食費等
- ※ ただし、生活保護を受けている方には、重複される費用については支給されません。

問合せ先

<担当課> 吉良町教育委員会 学校教育課 電話 32-2742

就学援助のお知らせ

設楽町では、町内の小中学校に就学しているお子さんたちが、だれでも学校で楽しく勉強できるよう、学用品費、修学旅行費、学校給食費など、学校への教育費のお支払いにお困りの方にその費用の一部を援助しています。

要件に該当し、就学援助を希望される保護者の方は、このお知らせをよくお読みのうえ、次により申請してください。

○援助の内容

学用品費、通学用品費、新入学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費、医療費(※)が対象です。ただし、生活保護を受けている場合は、修学旅行費、医療費のみの援助となります。

(※) トラコーマ、結膜炎、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノレイド、寄生虫病、むし歯、特定の皮膚病の治療費

○就学援助を受けることができる方

保護者の方が次のいずれかに該当する場合に対象となります。

申請理由	添付書類
生活保護を受けている	不要
生活保護が停止又は廃止された	不要
町民税が非課税又は減免された	町税務課発行の町県民税証明書
個人事業税又は固定資産税が減免された	県税事務所長の証明又は固定資産税減免申請書の写し等
国民年金の掛金が減免又は国民健康保険料が減免された	国民年金保険料免除承認通知書又は国民健康保険料減免申請書の写し等
児童扶養手当が支給された	児童扶養手当証書の写し
生活福祉資金の貸付を受けた	生活福祉資金貸付決定通知書の写し
職業安定所登録日雇労働者である	対象者手帳の写し
その他(経済的理由でお困りの方で、教育委員会が援助を必要と認める方)	世帯全員の平成 21 年分所得のわかるもの。(平成 21 年分所得税の確定申告書の写し又は平成 21 年分町県民税申告書の写し)

○申請方法

右の申請書を切り離し、必要事項を記入し、必要書類を添付のうえ、学校又は教育委員会へ4月中に提出してください。なお、受付は随時行っていますが、5月以降年度の途中で申請された方は、教育委員会が認定した翌月から就学援助が開始されます。

○問い合わせ先

設楽町教育委員会学校教育担当

Tel : 0536-62-1105

E-mail : kyoiku@town.shitara.aichi.jp

要保護及準要保護児童生徒認定申請書

平成 年 月 日

設楽町教育委員会 殿

保護者等

住 所 設楽町

氏 名

印

(連絡先電話番号

)

平成22年度要保護及準要保護世帯の認定を次のとおり申請します。

区 分	要保護世帯	準要保護世帯
世帯の状況 (児童生徒本人も含む)		
家族の氏名	続柄	性別 生年月日 職業 (勤務先) 又は学校名・学年
申請理由 (該当事項に○)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護を受けている ・町民税が非課税又は減免された ・国民年金の掛け金が減免又は国民健康保険料が減免された ・児童扶養手当が支給された ・職業安定所登録日雇労働者である ・その他 (具体的に記入してください) ・生活保護が停止又は廃止された ・個人事業税又は固定資産税が減免された ・生活福祉資金の貸付を受けた 	
認定された場合、援助費の受領及び返納に関する一切の事務を学校長に委任します。		
保護者氏名 印		
振込口座 (認定された場合の振込先)		
金融機関	本支店名	預金種別
銀行 信用金庫 農協	支店 出張所	普通 ・ 当座
口座番号	口座名義人 (フリガナ)	

備考 世帯の状況には、対象児童生徒を含めた世帯全員を記入して下さい。

必要書類を添付し、学校又は教育委員会へ提出して下さい。